

平成31年度

特別会計
企業会計
予算書

附 予算に関する説明書

新潟県魚沼市

平成31年5月1日から新元号が施行されますが、『平成』のまま表記
させていただいています。施行後につきましては、『新元号』に読み替え
いただきますようお願いいたします。

目 次

○ 特別会計

国民健康保険特別会計予算	3
後期高齢者医療特別会計予算	67
介護保険特別会計予算	89
工業団地造成事業特別会計予算	137

○ 企業会計

病院事業会計予算	151
ガス事業会計予算	185
水道事業会計予算	227
下水道事業会計予算	283

国民健康保険特別会計

議案第7号

平成31年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

平成31年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,332,000千円と定め、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ133,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、170,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 事業勘定の2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月21日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	国民健康保険税	605,872
	1 国民健康保険税	605,872
2	一部負担金	2,601
	1 一部負担金	2,601
3	分担金及び負担金	2
	1 分担金	1
	2 負担金	1
4	使用料及び手数料	352
	1 使用料	1
	2 手数料	351
5	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
6	県支出金	2,254,058
	1 県補助金	2,254,057
	2 財政安定化基金支出金	1
7	連合会支出金	1
	1 連合会補助金	1
8	財産収入	27
	1 財産運用収入	25
	2 財産売却収入	2
9	寄附金	1
	1 寄附金	1
10	繰入金	466,669
	1 他会計繰入金	335,000
	2 基金繰入金	131,669
11	繰越金	4

款	項	金額
	1 繰越金	4
12	諸収入	2,412
	1 延滞金、加算金及び過料	243
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	2,167
	歳入合計	3,332,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		54,100
	1 総務管理費	51,554
	2 徴税費	2,224
	3 運営協議会費	322
2 保険給付費		2,220,676
	1 療養諸費	1,940,420
	2 高額療養費	268,347
	3 移送費	4
	4 出産育児諸費	8,405
	5 葬祭諸費	3,500
3 国民健康保険事業費納付金		895,762
	1 医療給付分	587,095
	2 後期高齢者支援金等分	233,551
	3 介護納付金分	75,116
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		135,433
	1 保健事業費	15,658
	2 特定健康診査等事業費	28,751
	3 健康管理センター事業費	91,024
7 基金積立金		24
	1 基金積立金	24
8 公債費		3
	1 公債費	1

款	項	金 額
	2 広域化等支援基金償還金	1
	3 財政安定化基金償還金	1
9 諸支出金		23,500
	1 償還金及び還付加算金	13,399
	2 延滞金	1
	3 繰出金	10,100
10 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出 合 計		3,332,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	605,872	677,570	△71,698
2 一部負担金	2,601	2,650	△49
3 分担金及び負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	352	382	△30
5 国庫支出金	1	1	0
6 県支出金	2,254,058	2,484,804	△230,746
7 連合会支出金	1	1	0
8 財産収入	27	19	8
9 寄附金	1	1	0
10 繰入金	466,669	359,001	107,668
11 繰越金	4	4	0
12 諸収入	2,412	2,565	△153
歳入合計	3,332,000	3,527,000	△195,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	54,100	53,267	833
2 保険給付費	2,220,676	2,452,624	△231,948
3 国民健康保険事業費納付金	895,762	856,538	39,224
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	135,433	146,300	△10,867
7 基金積立金	24	16	8
8 公債費	3	4	△1
9 諸支出金	23,500	15,749	7,751
10 予備費	2,500	2,500	0
歳 出 合 計	3,332,000	3,527,000	△195,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
13		51,629	2,458
2,206,455		7,570	6,651
25,002		318,770	551,990
			1
			1
12,489		93,813	29,131
		24	0
			3
10,100		242	13,158
			2,500
2,254,059	0	472,048	605,893

2 歳 入

1 款 国民健康保険税 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	600,650	663,560	△62,910
2 退職被保険者等国民健康保険税	5,222	14,010	△8,788
計	605,872	677,570	△71,698

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	347,890	医療給付費分現年課税分	347,890
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	170,740	後期高齢者支援金分現年課税分	170,740
3 介護納付金分 現年課税分	57,190	介護納付金分現年課税分	57,190
4 医療給付費分 滞納繰越分	16,600	医療給付費分滞納繰越分	16,600
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	5,410	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,410
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,820	介護納付金分滞納繰越分	2,820
1 医療給付費分 現年課税分	2,762	医療給付費分現年課税分	2,762
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,450	後期高齢者支援金分現年課税分	1,450
3 介護納付金分 現年課税分	430	介護納付金分現年課税分	430
4 医療給付費分 滞納繰越分	380	医療給付費分滞納繰越分	380
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	100	後期高齢者支援金分滞納繰越分	100
6 介護納付金分 滞納繰越分	100	介護納付金分滞納繰越分	100

2款 一部負担金
1項 一部負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者一部負担金	2,600	2,649	△49
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2,601	2,650	△49

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年分	2,600	現年分	2,600
1 現年分	1	現年分	1

3款 分担金及び負担金
1項 分担金

1 分担金	1	1	0
計	1	1	0

1 分担金	1	分担金	1
-------	---	-----	---

3款 分担金及び負担金
2項 負担金

1 負担金	1	1	0
計	1	1	0

1 負担金	1	負担金	1
-------	---	-----	---

4款 使用料及び手数料
1項 使用料

1 健康管理センター使用料	1	1	0
計	1	1	0

1 保健指導使用料	1	保健指導使用料	1
-----------	---	---------	---

4款 使用料及び手数料
2項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	350	380	△30

1 総務手数料	1	総務手数料	1
1 督促手数料	350	督促手数料	350

4款 使用料及び手数料
2項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	351	381	△30

節		区 分	金 額	説 明

5款 国庫支出金
1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

1 過年度分	1	過年度分	1

6款 県支出金
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,254,057	2,484,803	△230,746
計	2,254,057	2,484,803	△230,746

1 普通交付金	2,206,455	普通交付金	2,206,455
2 特別交付金	47,602	特別交付金	47,602

6款 県支出金
2項 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

7款 連合会支出金
1項 連合会補助金

1 健康管理センター整備費補助金	1	1	0
計	1	1	0

1 健康管理センター整備費補助金	1	健康管理センター整備費補助金	1

8款 財産収入
1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1	1	0
2 利子及び配当金	24	16	8
計	25	17	8

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 財産貸付収入	1	財産貸付収入	1
1 基金収入	24	基金利子	24

8款 財産収入
2項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
2 物品売払収入	1	1	0
計	2	2	0

1 不動産売払収入	1	不動産売払収入	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1

9款 寄附金
1項 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
---------	---	-------	---

10款 繰入金
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	335,000	359,000	△24,000
-----------	---------	---------	---------

1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	110,400	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	110,400
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	59,200	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	59,200
3 職員給与費等繰入金	142,300	職員給与費等繰入金	142,300

10款 繰入金
1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	335,000	359,000	△24,000

節		説 明	
区 分	金 額		
4 出産育児一時金等繰入金	千円 5,600	出産育児一時金等繰入金	千円 5,600
5 財政安定化支援事業繰入金	17,500	財政安定化支援事業繰入金	17,500

10款 繰入金
2項 基金繰入金

1 基金繰入金	131,669	1	131,668
計	131,669	1	131,668

1 基金繰入金	131,669	基金繰入金	131,669
---------	---------	-------	---------

11款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	4	4	0
計	4	4	0

1 繰越金	4	繰越金	4
-------	---	-----	---

12款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	240	341	△101
2 加算金	2	2	0
3 過料	1	1	0

1 一般被保険者延滞金	200	一般被保険者延滞金	200
2 退職被保険者等延滞金	40	退職被保険者等延滞金	40
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 2 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	243	344	△101

節		区 分	金 額	説 明

1 2 款 諸収入
2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 預金利子	1	預金利子	1

1 2 款 諸収入
3 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

1 特定健康診査等受託事業収入	1	特定健康診査等受託事業収入	1

1 2 款 諸収入
4 項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 小切手未払資金組入れ	1	1	0
5 一般被保険者第三者納付金	1,468	1,500	△32
6 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金	1	違約金	1
1 小切手未払資金組入れ	1	小切手未払資金組入れ	1
1 一般被保険者第三者納付金	1,468	一般被保険者第三者納付金	1,468
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1

1 2 款 諸収入
4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
7 一般被保険者返納金	500	500	0
8 退職被保険者等返納金	1	1	0
9 療養給付費等負担金	1	1	0
10 療養給付費等交付金	1	1	0
11 特定健康診査負担金	1	1	0
12 雑入	190	210	△20
計	2,167	2,219	△52

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 過年度分	1	過年度分	1
1 過年度分	1	過年度分	1
1 過年度分	1	過年度分	1
1 雑入	190	雑入	190

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	49,059	47,647	1,412	13		48,680	366
2 連合会負担金	2,495	2,340	155			403	2,092
計	51,554	49,987	1,567	13	0	49,083	2,458

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	15,010	001 一般職員給与費 4人	33,330
		2 給料	15,010
3 職員手当等	13,110	3 扶養手当	540
		3 住居手当	810
4 共済費	5,864	3 通勤手当	190
		3 時間外勤務手当	2,080
7 賃金	4,452	3 休日給	20
		3 期末手当	3,540
9 旅費	17	3 勤勉手当	2,520
		3 寒冷地手当	280
11 需用費	1,650	3 退職手当負担金	3,130
		4 共済組合負担金	4,810
12 役務費	3,379	4 共済組合追加費用	310
		4 共済組合事務費負担金	50
13 委託料	5,374	4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業	15,729
14 使用料及び賃借料	198	4 社会保険料	632
		4 雇用保険料	22
19 負担金補助及び交付金	5	7 非常勤職員賃金	4,452
		9 普通旅費	17
		11 消耗品費	1,026
		11 印刷製本費	624
		12 通信運搬費	3,379
		13 電算業務委託料	2,640
		13 機械保守管理委託料	1,179
		13 各種業務委託料	1,555
		14 有料道路通行料	198
		19 諸会議負担金	5
19 負担金補助及び交付金	2,495	001 連合会負担金	2,495
		19 負担金	2,495

1 款 総務費
2 項 徴税費

1 賦課徴収費	2,224	2,880	△656			2,224	
---------	-------	-------	------	--	--	-------	--

11 需用費	275	001 賦課徴収事業	2,224
		11 消耗品費	60
12 役務費	1,469	11 印刷製本費	215
		12 通信運搬費	1,157
13 委託料	480	12 手数料	312
		13 各種業務委託料	480

1 款 総務費
2 項 徴税费

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,224	千円 2,880	千円 △656	千円 0	千円 0	千円 2,224	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	322	400	△78			322	
計	322	400	△78	0	0	322	0

1 報酬	134	001 運営協議会事業	322
		1 非常勤職員報酬	134
9 旅費	100	9 費用弁償	100
		11 消耗品費	79
11 需用費	85	11 食糧費	6
		19 諸会議負担金	3
19 負担金補助及び交付金	3		

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,890,308	2,069,524	△179,216	1,888,340		1,968	
2 退職被保険者等療養給付費	33,685	58,000	△24,315	33,683		2	
3 一般被保険者療養費	11,181	12,200	△1,019	11,181			
4 退職被保険者等療養費	367	400	△33	367			
5 審査支払手数料	4,879	4,880	△1	4,533			346
計	1,940,420	2,145,004	△204,584	1,938,104	0	1,970	346

19 負担金補助及び交付金	1,890,308	001 一般被保険者療養給付事業	1,890,308
		19 負担金	1,890,308
19 負担金補助及び交付金	33,685	001 退職被保険者等療養給付事業	33,685
		19 負担金	33,685
19 負担金補助及び交付金	11,181	001 一般被保険者療養事業	11,181
		19 負担金	11,181
19 負担金補助及び交付金	367	001 退職被保険者等療養事業	367
		19 負担金	367
13 委託料	4,879	001 審査支払手数料	4,879
		13 電算業務委託料	4,879

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	259,356	283,000	△23,644	259,356			
2 退職被保険者等高額療養費	8,706	9,500	△794	8,706			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	275	300	△25	275			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10			
計	268,347	292,810	△24,463	268,347	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	259,356	001 一般被保険者高額療養事業	259,356
		19 負担金	259,356
19 負担金補助及び交付金	8,706	001 退職被保険者等高額療養事業	8,706
		19 負担金	8,706
19 負担金補助及び交付金	275	001 一般被保険者高額介護合算療養事業	275
		19 負担金	275
19 負担金補助及び交付金	10	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業	10
		19 負担金	10

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	2	2	0	2			
2 退職被保険者等移送費	2	2	0	2			
計	4	4	0	4	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	2	001 一般被保険者移送事業	2
		19 負担金	2
19 負担金補助及び交付金	2	001 退職被保険者等移送事業	2
		19 負担金	2

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	8,400	10,500	△2,100			5,600	2,800
2 支払手数料	5	6	△1				5
計	8,405	10,506	△2,101	0	0	5,600	2,805

19 負担金補助及び交付金	8,400	001 出産育児一時金	8,400
		19 負担金	8,400
13 委託料	5	001 支払手数料	5
		13 電算業務委託料	5

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 葬祭費	3,500	4,300	△800				3,500
計	3,500	4,300	△800	0	0	0	3,500

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	3,500	001 葬祭事業………	3,500
		19 負担金	3,500

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付分

1 一般被保険者医療給付費分	583,630	549,204	34,426	25,002		214,205	344,423
2 退職被保険者等医療給付費分	3,465	3,665	△200			1,449	2,016
計	587,095	552,869	34,226	25,002	0	215,654	346,439

19 負担金補助及び交付金	583,630	001 一般被保険者医療給付費分………	583,630
		19 負担金	583,630
19 負担金補助及び交付金	3,465	001 退職被保険者等医療給付費分………	3,465
		19 負担金	3,465

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	231,581	227,328	4,253			72,333	159,248
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,970	1,970	0			1,000	970
計	233,551	229,298	4,253	0	0	73,333	160,218

19 負担金補助及び交付金	231,581	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分………	231,581
		19 負担金	231,581
19 負担金補助及び交付金	1,970	001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分………	1,970
		19 負担金	1,970

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 75,116	千円 74,371	千円 745	千円	千円	千円 29,783	千円 45,333
計	75,116	74,371	745	0	0	29,783	45,333

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 75,116	001 介護納付金分	千円 75,116
		19 負担金	75,116

4款 共同事業拠出金
1項 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

19 負担金補助及び交付金	1	001 共同事業拠出金	1
		19 負担金	1

5款 財政安定化基金拠出金
1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

19 負担金補助及び交付金	1	001 財政安定化基金拠出金	1
		19 負担金	1

6款 保健事業費
1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	1,723	2,000	△277	300			1,423
2 疾病予防費	13,935	14,835	△900	1,143		190	12,602

11 需用費	185	001 保健衛生普及事業	1,723
		11 消耗品費	45
12 役務費	1,014	11 印刷製本費	140
		12 通信運搬費	1,014
13 委託料	524	13 電算業務委託料	524
7 賃金	40	001 疾病予防事業	12,602
		11 印刷製本費	204
11 需用費	204	13 各種業務委託料	12,398
12 役務費	46	002 早期介入保健指導事業	1,333
		7 日々雇用職員賃金	40
13 委託料	13,645	12 通信運搬費	46
		13 各種業務委託料	1,247

6 款 保健事業費
1 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 15,658	千円 16,835	千円 △1,177	千円 1,443	千円 0	千円 190	千円 14,025

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

6 款 保健事業費
2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	28,751	29,194	△443	11,046		2,602	15,103
計	28,751	29,194	△443	11,046	0	2,602	15,103

7 賃金	2,524	001 特定健康診査等事業費	28,751
		7 日々雇用職員賃金	2,524
8 報償費	6	8 報償金	6
		11 消耗品費	550
11 需用費	671	11 印刷製本費	121
		12 通信運搬費	1,467
12 役務費	1,481	12 手数料	14
		13 各種業務委託料	24,052
13 委託料	24,052	14 有料道路通行料	15
		19 諸会議負担金	2
14 使用料及び賃借料	15		
19 負担金補助及び交付金	2		

6 款 保健事業費
3 項 健康管理センター事業費

1 施設管理費	91,024	100,271	△9,247			91,021	3
計	91,024	100,271	△9,247	0	0	91,021	3

13 委託料	9,360	001 一般管理事業費	91,024
		13 測量調査設計委託料	2,640
15 工事請負費	81,664	13 指定管理委託料	6,720
		15 工事請負費	81,664

7 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 基金積立金	24	16	8			24	
---------	----	----	---	--	--	----	--

25 積立金	24	001 基金積立金	24
--------	----	-----------	----

7款 基金積立金
1項 基金積立金

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	24	16	8	0	0	24	0

節		説明
区分	金額 千円	
		25 積立金 24

8款 公債費
1項 公債費

1 利子	1	2	△1				1
計	1	2	△1	0	0	0	1

23 償還金利子及び割引料	1	001 一時借入金等利子……………	1
		23 利子及び割引料	1

8款 公債費
2項 広域化等支援基金償還金

1 広域化等支援基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

23 償還金利子及び割引料	1	001 広域化等支援基金償還金……………	1
		23 償還金	1

8款 公債費
3項 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

23 償還金利子及び割引料	1	001 財政安定化基金償還金……………	1
		23 償還金	1

9款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般被保険者保険税還付金	12,500	5,000	7,500			1	12,499
2 退職被保険者等保険税還付金	252	300	△48				252
3 小切手支払未済償還金	1	1	0				1
4 一般被保険者保険税還付加算金	600	300	300			200	400
5 退職被保険者等保険税還付加算金	41	42	△1			41	
6 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
7 療養給付費等負担金償還金	1	1	0				1
8 療養給付費等交付金償還金	1	1	0				1
9 特定健康診査等負担金償還金	1	1	0				1
10 その他償還金	1	1	0				1
計	13,399	5,648	7,751	0	0	242	13,157

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	12,500	001 一般被保険者保険税還付金 23 償還金	12,500
23 償還金利子及び割引料	252	001 退職被保険者等保険税還付金 23 償還金	252
23 償還金利子及び割引料	1	001 小切手支払未済償還金 23 償還金	1
23 償還金利子及び割引料	600	001 一般被保険者保険税還付加算金 23 還付加算金	600
23 償還金利子及び割引料	41	001 退職被保険者等保険税還付加算金 23 還付加算金	41
23 償還金利子及び割引料	1	001 保険給付費等交付金償還金 23 償還金	1
23 償還金利子及び割引料	1	001 療養給付費等負担金償還金 23 償還金	1
23 償還金利子及び割引料	1	001 療養給付費等交付金償還金 23 償還金	1
23 償還金利子及び割引料	1	001 特定健康診査等負担金償還金 23 償還金	1
23 償還金利子及び割引料	1	001 その他償還金 23 償還金	1

9款 諸支出金
2項 延滞金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利息及び割引料	千円 1	千円 001 延滞金…………… 23 利息及び割引料 1

9款 諸支出金
3項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	10,100	10,100	0	10,100			
計	10,100	10,100	0	10,100	0	0	0

28 繰出金	10,100	001 直営診療所施設勘定繰出金…………… 28 繰出金 10,100
--------	--------	---

10款 予備費
1項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

--	--	--

直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 繰入金		132,700
	1 他会計繰入金	122,600
	2 国保事業勘定繰入金	10,100
2 繰越金		300
	1 繰越金	300
歳入合計		133,000

歳出

款	項	金額
1 総務費		129,000
	1 総務管理費	129,000
2 医業費		3,400
	1 医療用消耗器材費	3,400
3 予備費		600
	1 予備費	600
歳出合計		133,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	132,700	127,700	5,000
2 繰越金	300	300	0
歳入合計	133,000	128,000	5,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	129,000	127,400	1,600
2 医業費	3,400	0	3,400
3 予備費	600	600	0
歳 出 合 計	133,000	128,000	5,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		129,000	0
		3,400	0
		300	300
0	0	132,700	300

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	122,600	117,600	5,000
計	122,600	117,600	5,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	122,600	一般会計繰入金 (守門)	30,800
		一般会計繰入金 (入広瀬)	24,600
		一般会計繰入金 (堀之内)	67,200

1 款 繰入金

2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	10,100	10,100	0
計	10,100	10,100	0

1 事業勘定繰入金	10,100	事業勘定繰入金 (守門)	5,800
		事業勘定繰入金 (入広瀬)	4,300

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

1 繰越金	300	前年度繰越金 (守門)	100
		前年度繰越金 (入広瀬)	100
		前年度繰越金 (堀之内)	100

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医科一般管理費	129,000	127,400	1,600			129,000	
計	129,000	127,400	1,600	0	0	129,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需用費	3,300	001 守門診療所一般管理事業	36,500
		19 団体運営費補助金	36,500
12 役務費	100	002 入広瀬診療所一般管理事業	28,800
		11 修繕料	3,300
		12 手数料	100
19 負担金補助及び交付金	125,600	19 団体運営費補助金	25,400
		003 堀之内医療センター一般管理事業	63,700
		19 団体運営費補助金	63,700

2 款 医業費

1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器材費	3,400	0	3,400			3,400	
計	3,400	0	3,400	0	0	3,400	0

18 備品購入費	3,400	001 堀之内医療センター医科消耗器材事業	3,400
		18 備品購入費	3,400

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	600	600	0			300	300
計	600	600	0	0	0	300	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	134				134		134	
	計	14	134				134		134	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 46				△ 46		△ 46	
	計		△ 46				△ 46		△ 46	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	4	15,010	13,110	28,120	5,210	33,330	
前 年 度	4	14,150	12,300	26,450	4,840	31,290	
比 較		860	810	1,670	370	2,040	

※職員数は各年度4月1日予定人員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	540	810	190		2,080		
前 年 度	660	580	160		1,670		
比 較	△ 120	230	30		410		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度	20			3,540	2,520	280	
前 年 度				3,370	2,340	270	
比 較	20			170	180	10	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度		3,130					
前 年 度	300	2,950					
比 較	△ 300	180					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	860	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	196	
		その他の増減分	664	人事異動等に伴う増
職員手当	810	制度改正に伴う増減分	72	扶養手当
		その他の増減分	738	扶養手当 △ 192 住居手当 230 通勤手当 30 時間外勤務手当 410 休日給 20 期末手当 170 勤勉手当 180 寒冷地手当 10 児童手当 △ 300 退職手当負担金 180

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,600				
	平均給与月額(円)	365,530				
	平均年齢(歳)	44				
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,775				331,100
	平均給与月額(円)	350,502				354,556
	平均年齢(歳)	40				43

イ 初任給

(単位：円)

区分	行政職	公安職	技能労務職	医療職		
				給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	148,600	171,200	146,000		
	国の制度	148,600	171,200	146,000		
短大卒	魚沼市	161,300	187,000		164,700	190,500
	国の制度	161,300	187,000		164,700	190,500
大学卒	魚沼市	180,700	209,700		186,900	210,900
	国の制度	180,700	209,700		186,900	210,900
(医)新大6卒	魚沼市				247,900	
	国の制度				247,900	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	25.0	4 級			3 級		
	3 級	2	50.0	3 級			2 級		
	2 級	1	25.0	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	4	100.0	計			計		
平成30年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	25.0	4 級			3 級		
	3 級	2	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	25.0	1 級					
	計	4	100.0	計			計		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	3	3				
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	5	4				1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				100.0	

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成30年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0

後期高齢者医療特別会計

議案第8号

平成31年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ825,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月21日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	後期高齢者医療保険料	287,700
	1 後期高齢者医療保険料	287,700
2	使用料及び手数料	2
	1 手数料	2
3	繰入金	527,700
	1 他会計繰入金	527,700
4	繰越金	356
	1 繰越金	356
5	諸収入	9,242
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 受託事業収入	8,140
	4 雑入	1,000
	歳入合計	825,000

歳出

款	項	金額
1	総務費	39,140
	1 総務管理費	37,740
	2 徴収費	1,400
2	保健事業費	12,800
	1 保健事業費	12,800
3	納付金	771,500
	1 納付金	771,500
4	諸支出金	100
	1 償還金及び還付加算金	100
5	予備費	1,460
	1 予備費	1,460
	歳出合計	825,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	287,700	272,800	14,900
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	527,700	541,500	△13,800
4 繰越金	356	186	170
5 諸収入	9,242	7,102	2,140
廃 国庫支出金	0	410	△410
歳 入 合 計	825,000	822,000	3,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	39,140	41,150	△2,010
2 保健事業費	12,800	12,200	600
3 納付金	771,500	767,100	4,400
4 諸支出金	100	100	0
5 予備費	1,460	1,450	10
歳 出 合 計	825,000	822,000	3,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		39,140	0
		12,800	0
		483,444	288,056
		100	0
		1,460	0
0	0	536,944	288,056

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	287,700	272,800	14,900
計	287,700	272,800	14,900

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	218,200	現年度分特別徴収保険料	218,200
2 現年度分普通徴収保険料	69,300	現年度分普通徴収保険料	69,300
3 滞納繰越分普通徴収保険料	200	滞納繰越分普通徴収保険料	200

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	1	督促手数料	1

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	527,700	541,500	△13,800
計	527,700	541,500	△13,800

1 一般会計繰入金	527,700	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	44,300 94,400 389,000
-----------	---------	-------------------------------------	-----------------------------

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	356	186	170
計	356	186	170

1 繰越金	356	前年度繰越金	356
-------	-----	--------	-----

5款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

5款 諸収入
2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	99	0
2 還付加算金	1	1	0
計	100	100	0

1 保険料還付金	99	保険料還付金	99
1 還付加算金	1	還付加算金	1

5款 諸収入
3項 受託事業収入

1 受託事業収入	8,140	6,200	1,940
計	8,140	6,200	1,940

1 受託事業収入	8,140	後期高齢者医療受託事業収入	8,140
----------	-------	---------------	-------

5款 諸収入
4項 雑入

1 雑入	1,000	800	200
計	1,000	800	200

1 雑入	1,000	雑入	1,000
------	-------	----	-------

廃款 国庫支出金
廃項 国庫補助金

廃 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	410	△410
計	0	410	△410

		(廃目)	
--	--	------	--

後期高齢者医療特別会計

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	37,740	39,450	△1,710			37,740	
計	37,740	39,450	△1,710	0	0	37,740	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	6,900	001 一般職員給与費 2人……………	13,940
		2 給料	6,900
3 職員手当等	4,860	3 通勤手当	110
		3 時間外勤務手当	480
4 共済費	2,180	3 休日給	10
		3 期末手当	1,590
11 需用費	20	3 勤勉手当	1,140
		3 寒冷地手当	90
12 役務費	3,015	3 退職手当負担金	1,440
		4 共済組合負担金	1,990
13 委託料	120	4 共済組合追加費用	140
		4 共済組合事務費負担金	30
14 使用料及び賃借料	45	4 災害補償基金負担金	20
		002 一般管理事業……………	23,800
19 負担金補助及び交付金	20,600	11 消耗品費	20
		12 通信運搬費	3,015
		13 機械保守管理委託料	120
		14 有料道路通行料	45
		19 負担金	20,600

1 款 総務費 2 項 徴収費

1 徴収費	1,400	1,700	△300			1,400	
計	1,400	1,700	△300	0	0	1,400	0

11 需用費	190	001 徴収事業……………	1,400
		11 消耗品費	30
12 役務費	1,170	11 印刷製本費	160
		12 通信運搬費	1,100
13 委託料	40	12 手数料	70
		13 各種業務委託料	40

2 款 保健事業費 1 項 保健事業費

1 健康診査費	12,800	12,200	600			12,800	
---------	--------	--------	-----	--	--	--------	--

7 賃金	1,350	001 健康診査事業……………	12,800
		7 日々雇用職員賃金	1,350
11 需用費	55	11 消耗品費	10

2款 保健事業費
1項 保健事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	12,800	12,200	600	0	0	12,800	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	770	11 印刷製本費	45
		12 通信運搬費	770
13 委託料	9,625	13 各種業務委託料	9,625
		19 事業費補助金	1,000
19 負担金補助及び交付金	1,000		

3款 納付金
1項 納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	771,500	767,100	4,400			483,444	288,056
計	771,500	767,100	4,400	0	0	483,444	288,056

19 負担金補助及び交付金	771,500	001 後期高齢者医療広域連合納付金	771,500
		19 負担金	771,500

4款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	99	0			99	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	100	100	0	0	0	100	0

23 償還金利子及び割引料	99	001 保険料還付金	99
		23 償還金	99
23 償還金利子及び割引料	1	001 還付加算金	1
		23 還付加算金	1

5款 予備費
1項 予備費

1 予備費	1,460	1,450	10			1,460	
計	1,460	1,450	10	0	0	1,460	0

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	6,900	4,860	11,760	2,180	13,940	
前 年 度	2	6,790	4,650	11,440	2,110	13,550	
比 較		110	210	320	70	390	

※職員数は各年度4月1日予定人員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
本 年 度			110		480		
前 年 度			110		370		
比 較					110		
区 分	休日給	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当
本 年 度	10			1,590	1,140	90	
前 年 度				1,570	1,090	90	
比 較	10			20	50		
区 分	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当				
本 年 度		1,440					
前 年 度		1,420					
比 較		20					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	110	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	86	
		その他の増減分	24	人事異動等に伴う増
職 員 手 当	210	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	210	時間外勤務手当 110 休日給 10 期末手当 20 勤勉手当 50 退職手当負担金 20

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	286,550					
	平均給与月額(円)	299,530					
	平均年齢(歳)	40					
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	282,450					
	平均給与月額(円)	295,430					
	平均年齢(歳)	39					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	148,600	171,200	146,000			
	国 の 制 度	148,600	171,200	146,000			
短 大 卒	魚 沼 市	161,300	187,000			164,700	190,500
	国 の 制 度	161,300	187,000			164,700	190,500
大 学 卒	魚 沼 市	180,700	209,700			186,900	210,900
	国 の 制 度	180,700	209,700			186,900	210,900
(医)新大6卒	魚 沼 市				247,900		
	国 の 制 度				247,900		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
	計	2	100.0	計			計		
平成30年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
	計	2	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	1	1					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)	1	1					
		4号給 (人)	1	1					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0							

介護保険特別会計

議案第9号

平成31年度魚沼市介護保険特別会計予算

平成31年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,918,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月21日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	保険料	924,200
	1 介護保険料	924,200
2	使用料及び手数料	61
	1 手数料	61
3	国庫支出金	1,241,570
	1 国庫負担金	834,370
	2 国庫補助金	407,200
4	支払基金交付金	1,261,900
	1 支払基金交付金	1,261,900
5	県支出金	689,815
	1 県負担金	655,000
	2 県補助金	34,815
6	財産収入	18
	1 財産運用収入	18
7	繰入金	785,600
	1 一般会計繰入金	719,700
	2 基金繰入金	65,900
8	繰越金	4,295
	1 繰越金	4,295
9	諸収入	10,541
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 雑入	10,481
歳入合計		4,918,000

歳出

款	項	金額
1	総務費	100,356
	1 総務管理費	62,409
	2 徴収費	1,300
	3 介護認定審査会費	35,880
	4 趣旨普及費	557
	5 運営協議会費	210
2	保険給付費	4,584,400
	1 介護サービス等諸費	4,283,600
	2 介護予防サービス等諸費	38,100
	3 その他諸費	2,400
	4 高額介護サービス等費	80,100
	5 特定入所者介護サービス等費	170,100
	6 高額医療合算介護サービス等費	10,100
3	地域支援事業費	222,930
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	68,800
	2 一般介護予防事業費	31,100
	3 包括的支援事業・任意事業費	122,730
	4 その他諸費	300
4	基金積立金	6,019
	1 基金積立金	6,019
5	公債費	10
	1 公債費	10
6	諸支出金	1,285
	1 償還金及び還付加算金	1,285
7	予備費	3,000
	1 予備費	3,000

款	項	金額
		千円
	歳出合計	4,918,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
魚沼市地域包括支援センター（北部圏域）の運営業務委託料	平成31年度から平成34年度まで	63,000
魚沼市地域包括支援センター（西部圏域）の運営業務委託料	平成31年度から平成34年度まで	63,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	924,200	953,900	△29,700
2 使用料及び手数料	61	61	0
3 国庫支出金	1,241,570	1,236,875	4,695
4 支払基金交付金	1,261,900	1,244,980	16,920
5 県支出金	689,815	682,250	7,565
6 財産収入	18	17	1
7 繰入金	785,600	706,525	79,075
8 繰越金	4,295	3,631	664
9 諸収入	10,541	10,761	△220
歳入合計	4,918,000	4,839,000	79,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	100,356	91,991	8,365
2 保険給付費	4,584,400	4,522,360	62,040
3 地域支援事業費	222,930	221,000	1,930
4 基金積立金	6,019	18	6,001
5 公債費	10	10	0
6 諸支出金	1,285	621	664
7 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	4,918,000	4,839,000	79,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		100,356	0
1,818,976		1,888,251	877,173
112,409		69,495	41,026
		18	6,001
			10
			1,285
			3,000
1,931,385	0	2,058,120	928,495

2 歳 入

1 款 保険料
1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	924,200	953,900	△29,700
計	924,200	953,900	△29,700

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	852,700	現年度分特別徴収保険料	852,700
2 現年度分普通徴収保険料	70,500	現年度分普通徴収保険料	70,500
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	60	60	0
計	61	61	0

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	60	保険料督促手数料	60

3 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	834,370	821,930	12,440
計	834,370	821,930	12,440

1 現年度分	834,370	介護給付費負担金	834,370
--------	---------	----------	---------

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1 調整交付金	336,056	349,420	△13,364
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,944	17,735	209
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	47,200	46,810	390

1 現年度分	336,056	調整交付金	336,056
1 現年度分	17,944	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,944
1 現年度分	47,200	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	47,200

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 保険者機能強化推進交付金	6,000	0	6,000
廃 事務費補助金	0	980	△980
計	407,200	414,945	△7,745

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 保険者機能強化推進交付金	6,000	保険者機能強化推進交付金 6,000
		(廃目)

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,237,700	1,221,030	16,670
2 地域支援事業支援交付金	24,200	23,950	250
計	1,261,900	1,244,980	16,920

1 現年度分	1,237,700	介護給付費交付金 1,237,700
1 現年度分	24,200	地域支援事業支援交付金 24,200

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	655,000	647,760	7,240
計	655,000	647,760	7,240

1 現年度分	655,000	介護給付費負担金 655,000
--------	---------	---------------------

5款 県支出金
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,215	11,090	125
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,600	23,400	200
計	34,815	34,490	325

1 現年度分	11,215	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 11,215
1 現年度分	23,600	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 23,600

6款 財産収入
1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	18	17	1
計	18	17	1

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
1 利子及び配当金	18	介護給付費準備基金利子	18

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	573,000	565,300	7,700
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,215	11,090	125
3 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	23,600	23,420	180
4 低所得者保険料軽減繰入金	11,650	5,400	6,250
5 その他一般会計繰入金	100,235	90,890	9,345
計	719,700	696,100	23,600

1 現年度分	573,000	介護給付費繰入金	573,000
1 現年度分	11,215	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,215
1 現年度分	23,600	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	23,600
1 現年度分	11,650	低所得者保険料軽減繰入金	11,650
1 職員給与費繰入金	58,570	職員給与費繰入金	58,570
2 事務費繰入金	41,665	事務費繰入金	41,665

7款 繰入金
2項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	65,900	10,425	55,475
計	65,900	10,425	55,475

1 介護給付費準備基金繰入金	65,900	介護給付費準備基金繰入金	65,900
----------------	--------	--------------	--------

8款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	4,295	3,631	664
計	4,295	3,631	664

1 繰越金	4,295	前年度繰越金	4,295
-------	-------	--------	-------

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	60	60	0
計	60	60	0

節		区 分	金 額	説 明
	千円			千円
1	60	第1号被保険者延滞金		60

9款 諸収入

2項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	10,480	10,700	△220
計	10,481	10,701	△220

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	10,480	若返りトレーニング教室利用者負担金 短期集中予防通所サービス利用者負担金 総合事業費・介護予防ケアマネジメント作成費用	6,800 80 3,600

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般管理費	62,409	54,648	7,761			62,409	
計	62,409	54,648	7,761	0	0	62,409	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	26,600	001 一般職員給与費 7人	58,570
		2 給料	26,600
3 職員手当等	22,550	3 扶養手当	800
		3 住居手当	650
4 共済費	9,420	3 通勤手当	230
		3 時間外勤務手当	3,910
9 旅費	80	3 期末手当	6,280
		3 勤勉手当	4,470
11 需用費	991	3 寒冷地手当	490
		3 児童手当	180
12 役務費	499	3 退職手当負担金	5,540
		4 共済組合負担金	8,750
13 委託料	1,860	4 共済組合追加費用	540
		4 共済組合事務費負担金	90
14 使用料及び賃借料	409	4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業	3,839
		9 普通旅費	80
		11 消耗品費	654
		11 燃料費	65
		11 印刷製本費	242
		11 修繕料	30
		12 通信運搬費	497
		12 手数料	2
		13 機械保守管理委託料	1,860
		14 使用料	370
		14 有料道路通行料	39

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,300	1,300	0			1,300	
計	1,300	1,300	0	0	0	1,300	0

11 需用費	30	001 賦課徴収事業	1,300
		11 消耗品費	30
12 役務費	1,213	12 通信運搬費	1,053
		12 手数料	160
13 委託料	57	13 各種業務委託料	57

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定審査会費	6,600	5,800	800			6,600	
2 認定調査等費	29,280	28,790	490			29,280	
計	35,880	34,590	1,290	0	0	35,880	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	4,435	001 介護認定審査会事業	6,600
8 報償費	53	1 非常勤職員報酬	4,435
9 旅費	1,686	8 報償金	53
11 需用費	120	9 費用弁償	1,686
12 役務費	306	11 消耗品費	107
		11 食糧費	13
		12 通信運搬費	306
4 共済費	371	001 認定調査等事業	29,280
7 賃金	5,631	4 社会保険料	360
11 需用費	56	4 雇用保険料	11
12 役務費	14,622	7 非常勤職員賃金	5,631
13 委託料	8,600	11 消耗品費	50
		11 印刷製本費	6
		12 通信運搬費	2,087
		12 手数料	12,535
		13 各種業務委託料	8,600

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	557	1,243	△686			557	
計	557	1,243	△686	0	0	557	0

11 需用費	537	001 趣旨普及事業	557
13 委託料	20	11 印刷製本費	537
		13 各種業務委託料	20

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	210	210	0			210	
----------	-----	-----	---	--	--	-----	--

1 報酬	100	001 運営協議会事業	210
9 旅費	100	1 非常勤職員報酬	100
11 需用費	10	9 費用弁償	100
		11 消耗品費	10

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 210	千円 210	千円 0	千円 0	千円 0	千円 210	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,590,500	1,570,260	20,240	630,698		655,107	304,695
2 地域密着型介護サービス給付費	1,036,000	1,007,700	28,300	411,186		426,715	198,099
3 施設介護サービス給付費	1,387,600	1,387,000	600	550,735		571,533	265,332
4 居宅介護福祉用具購入費	3,700	3,500	200	1,469		1,523	708
5 居宅介護住宅改修費	10,300	8,900	1,400	4,089		4,243	1,968
6 居宅介護サービス計画給付費	255,500	244,400	11,100	101,408		105,237	48,855
計	4,283,600	4,221,760	61,840	1,699,585	0	1,764,358	819,657

19 負担金補助及び交付金	1,590,500	001 居宅介護サービス給付事業……………	1,590,500
		19 負担金	1,590,500
19 負担金補助及び交付金	1,036,000	001 地域密着型介護サービス給付事業……………	1,036,000
		19 負担金	1,036,000
19 負担金補助及び交付金	1,387,600	001 施設介護サービス給付事業……………	1,387,600
		19 負担金	1,387,600
19 負担金補助及び交付金	3,700	001 居宅介護福祉用具購入事業……………	3,700
		19 負担金	3,700
19 負担金補助及び交付金	10,300	001 居宅介護住宅改修事業……………	10,300
		19 負担金	10,300
19 負担金補助及び交付金	255,500	001 居宅介護サービス計画給付事業……………	255,500
		19 負担金	255,500

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	19,500	18,900	600	7,740		8,032	3,728
---------------	--------	--------	-----	-------	--	-------	-------

19 負担金補助及び交付金	19,500	001 介護予防サービス給付事業……………	19,500
		19 負担金	19,500

2款 保険給付費
2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 地域密着型介護予防サービス給付費	7,600	7,700	△100	3,016		3,130	1,454
3 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	199		205	96
4 介護予防住宅改修費	3,500	3,500	0	1,390		1,442	668
5 介護予防サービス計画給付費	7,000	7,600	△600	2,778		2,885	1,337
計	38,100	38,200	△100	15,123	0	15,694	7,283

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	7,600	001 地域密着型介護予防サービス給付事業…………… 19 負担金	7,600 7,600
19 負担金補助及び交付金	500	001 介護予防福祉用具購入事業…………… 19 負担金	500 500
19 負担金補助及び交付金	3,500	001 介護予防住宅改修事業…………… 19 負担金	3,500 3,500
19 負担金補助及び交付金	7,000	001 介護予防サービス計画給付事業…………… 19 負担金	7,000 7,000

2款 保険給付費
3項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,400	2,400	0	953		988	459
計	2,400	2,400	0	953	0	988	459

13 委託料	2,400	001 審査支払手数料…………… 13 各種業務委託料	2,400 2,400
--------	-------	--------------------------------	----------------

2款 保険給付費
4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	80,000	79,900	100	31,752		32,951	15,297
2 高額介護予防サービス費	100	100	0	40		40	20
計	80,100	80,000	100	31,792	0	32,991	15,317

19 負担金補助及び交付金	80,000	001 高額介護サービス事業…………… 19 負担金	80,000 80,000
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス事業…………… 19 負担金	100 100

2款 保険給付費
5項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 170,000	千円 169,900	千円 100	千円 67,474	千円 70,021	千円 32,505	
2 特定入所者予防サービス費	100	100	0	40	40	20	
計	170,100	170,000	100	67,514	0	32,525	

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 170,000	001 特定入所者介護サービス事業	千円 170,000
		19 負担金	170,000
19 負担金補助及び交付金	100	001 特定入所者予防サービス事業	100
		19 負担金	100

2款 保険給付費
6項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	10,000	9,900	100	3,969	4,119	1,912
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	40	40	20
計	10,100	10,000	100	4,009	0	1,932

19 負担金補助及び交付金	10,000	001 高額医療合算介護サービス事業	10,000
		19 負担金	10,000
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額医療合算介護予防サービス事業	100
		19 負担金	100

3款 地域支援事業費
1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	58,600	60,300	△1,700	23,224	23,169	12,207
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

7 賃金	360	001 訪問型サービス	9,000
		7 日々雇用職員賃金	360
11 需用費	40	11 消耗品費	40
		19 負担金	8,300
13 委託料	2,400	19 事業費補助金	300
		002 通所型サービス	49,600
14 使用料及び賃借料	800	13 各種業務委託料	2,400
		14 借上料	800
		19 負担金	46,400
19 負担金補助及び交付金	55,000		

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防ケアマネジメント事業費	10,200	8,200	2,000	2,620		6,207	1,373
計	68,800	68,500	300	25,844	0	29,376	13,580

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
11 需用費	290	001 介護予防ケアマネジメント事業費	10,200
		11 消耗品費	70
12 役務費	30	11 燃料費	120
		11 修繕料	100
13 委託料	2,950	12 手数料	30
		13 機械保守管理委託料	250
14 使用料及び賃借料	1,530	13 各種業務委託料	2,700
		14 借上料	1,530
19 負担金補助及び交付金	5,400	19 負担金	5,400

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	31,100	30,600	500	9,646		16,400	5,054
-------------	--------	--------	-----	-------	--	--------	-------

4 共済費	400	001 普及啓発型運動器機能向上事業	1,500
		13 各種業務委託料	1,500
7 賃金	2,770	002 普及啓発型筋力向上トレーニング事業	23,400
		11 消耗品費	10
8 報償費	1,630	11 修繕料	10
		12 手数料	43
11 需用費	988	13 各種業務委託料	23,237
		18 備品購入費	100
12 役務費	375	003 普及啓発型健康教育事業	1,100
		7 日々雇用職員賃金	70
13 委託料	24,837	8 報償金	730
		11 消耗品費	240
18 備品購入費	100	11 燃料費	60
		004 地域支援事業普及啓発事業	200
		11 消耗品費	200
		005 地域介護予防活動支援事業	700
		8 報償金	360
		11 消耗品費	210
		12 通信運搬費	30
		13 各種業務委託料	100
		006 介護予防把握事業	3,600
		4 社会保険料	380
		4 雇用保険料	20
		7 非常勤職員賃金	2,700
		11 消耗品費	100
		11 燃料費	60

3款 地域支援事業費
2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	31,100	30,600	500	9,646	0	16,400	5,054

節		説明	千円
区分	金額		
		11 印刷製本費	90
		12 通信運搬費	250
		007 地域リハビリテーション活動支援事業	600
		8 報償金	540
		11 消耗品費	8
		12 通信運搬費	52

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	94,830	96,700	△1,870	60,618		18,299	15,913
------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--------

1 報酬	150	001 一般職員給与費 5人	43,630
		2 給料	20,710
2 給料	20,710	3 扶養手当	80
		3 通勤手当	300
3 職員手当等	15,900	3 時間外勤務手当	2,720
		3 期末手当	4,820
4 共済費	7,450	3 勤勉手当	3,430
		3 寒冷地手当	240
7 賃金	2,663	3 退職手当負担金	4,310
		4 共済組合負担金	6,510
8 報償費	700	4 共済組合追加費用	420
		4 共済組合事務費負担金	70
9 旅費	324	4 災害補償基金負担金	20
		002 総合相談支援事業	26,400
11 需用費	1,234	4 社会保険料	390
		4 雇用保険料	20
12 役務費	139	7 非常勤職員賃金	2,663
		11 燃料費	120
13 委託料	39,200	11 修繕料	160
		12 手数料	11
14 使用料及び賃借料	540	12 自動車保険料	26
		13 各種業務委託料	23,000
		27 自動車重量税	10
19 負担金補助及び交付金	5,800	003 権利擁護事業	900
		11 消耗品費	100
		11 燃料費	60
		11 修繕料	160
		12 手数料	14
		12 自動車保険料	26
		13 各種業務委託料	500
27 公課費	20	19 諸会議負担金	30

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 任意事業費	27,900	24,900	3,000	16,182		5,301	6,417

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		27 自動車重量税	10
		004 包括的・継続的ケアマネジメント事業	1,000
		8 報償金	160
		9 普通旅費	160
		11 消耗品費	50
		11 燃料費	60
		11 修繕料	120
		12 手数料	10
		14 借上料	200
		14 有料道路通行料	70
		19 諸会議負担金	170
		005 認知症総合支援事業	8,500
		4 労災保険料	20
		8 報償金	160
		9 普通旅費	54
		11 消耗品費	109
		11 燃料費	120
		11 修繕料	60
		12 通信運搬費	7
		13 各種業務委託料	2,100
		14 借上料	220
		14 有料道路通行料	50
		19 負担金	5,600
		006 在宅医療・介護連携推進事業	7,800
		8 報償金	80
		11 消耗品費	10
		12 通信運搬費	10
		13 各種業務委託料	7,700
		007 生活支援体制整備事業	6,300
		8 報償金	300
		11 消耗品費	75
		12 通信運搬費	25
		13 各種業務委託料	5,900
		008 地域ケア会議推進事業	300
		1 非常勤職員報酬	150
		9 費用弁償	110
		11 消耗品費	21
		11 食糧費	9
		12 通信運搬費	10
8 報償費	170	001 家族介護支援事業	400
		8 報償金	170
11 需用費	190	11 消耗品費	160
		11 食糧費	30
12 役務費	400	12 通信運搬費	10
		12 イベント保険料	10

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	122,730	121,600	1,130	76,800	0	23,600	22,330

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	25,000	14 有料道路通行料	20
		002 家族介護継続支援事業	19,300
14 使用料及び賃借料	20	13 各種業務委託料	19,200
		20 扶助費	100
19 負担金補助及び交付金	2,020	003 成年後見制度利用支援事業	2,400
		12 通信運搬費	30
		12 手数料	350
		19 事業費補助金	2,020
20 扶助費	100	004 地域自立生活支援事業	5,800
		13 各種業務委託料	5,800

3款 地域支援事業費
4項 その他諸費

1 審査支払手数料	200	200	0	79		79	42
2 高額介護予防サービス費相当事業	100	100	0	40		40	20
計	300	300	0	119	0	119	62

13 委託料	200	001 審査支払手数料	200
		13 各種業務委託料	200
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス費相当事業	100
		19 負担金	100

4款 基金積立金
1項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	6,019	18	6,001			18	6,001
計	6,019	18	6,001	0	0	18	6,001

25 積立金	6,019	001 介護給付費準備基金積立金	6,019
		25 積立金	6,019

5款 公債費
1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0	0	0	0	10

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子……………	10
		23 利子及び割引料	10

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,284	620	664				1,284
2 償還金	1	1	0				1
計	1,285	621	664	0	0	0	1,285

23 償還金利子及び割引料	1,284	001 第1号被保険者保険料還付金……………	1,284
		23 償還金	1,283
		23 還付加算金	1
23 償還金利子及び割引料	1	001 償還金……………	1
		23 償還金	1

7款 予備費
1項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	67	4,685				4,685		4,685	
	計	67	4,685				4,685		4,685	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	82	3,975				3,975		3,975	
	計	82	3,975				3,975		3,975	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 15	710				710		710	
	計	△ 15	710				710		710	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	12	47,310	38,450	85,760	16,440	102,200	
前 年 度	11	42,680	35,200	77,880	14,730	92,610	
比 較	1	4,630	3,250	7,880	1,710	9,590	

※職員数は各年度4月1日予定人員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当
本 年 度	880	650	530		6,630		
前 年 度	900	330	670		6,960		
比 較	△ 20	320	△ 140		△ 330		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度				11,100	7,900	730	
前 年 度				9,950	6,890	620	
比 較				1,150	1,010	110	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度	180	9,850					
前 年 度		8,880					
比 較	180	970					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	4,630	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	560		
		その他の増減分	4,070	人事異動等に伴う増	
職員手当	3,250	制度改正に伴う増減分	△ 60	扶養手当	
		その他の増減分	3,310	扶養手当 40 住居手当 320 通勤手当 △ 140 時間外勤務手当 △ 330 期末手当 1,150 勤勉手当 1,010 寒冷地手当 110 児童手当 180 退職手当負担金 970	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,133					363,000
	平均給与月額(円)	375,806					404,547
	平均年齢(歳)	44					55
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,933					366,550
	平均給与月額(円)	377,450					454,468
	平均年齢(歳)	43					55

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	148,600	171,200	146,000			
	国の制度	148,600	171,200	146,000			
短大卒	魚沼市	161,300	187,000			164,700	190,500
	国の制度	161,300	187,000			164,700	190,500
大学卒	魚沼市	180,700	209,700			186,900	210,900
	国の制度	180,700	209,700			186,900	210,900
(医)新大6卒	魚沼市				247,900		
	国の制度				247,900		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	2	22.2	4級			3級		
	3級	6	66.7	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	11.1	1級					
	計	9	100.0	計			計		
平成30年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	2	22.2	4級			3級		
	3級	6	66.7	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	11.1	1級					
	計	9	100.0	計			計		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	11	9				2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	7				2	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	1				1
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	6	5				1
	比率 (B)/(A) (%)	81.8	77.8				100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	11	9				2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9				2	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	1				1
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	9	8				1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				100.0	

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級	2	100.0
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	2	100.0
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級	2	100.0
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	2	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
魚沼市地域包括支援センター（南部圏域）の運営業務委託料	65,700	平成29年度から 平成30年度まで	21,000
魚沼市地域包括支援センター（北部圏域）の運営業務委託料	63,000	—	—
魚沼市地域包括支援センター（西部圏域）の運営業務委託料	63,000	—	—

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度から 平成32年度まで	44,700	25,295		8,432	10,973
平成31年度から 平成34年度まで	63,000	36,383		12,128	14,489
平成31年度から 平成34年度まで	63,000	36,383		12,128	14,489

工業団地造成事業特別会計

議案第10号

平成31年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

平成31年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ857,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	使用料及び手数料	37
	1 使用料	37
2	財産収入	839,500
	1 財産売払収入	839,500
3	繰越金	963
	1 繰越金	963
4	借入金	16,500
	1 一般会計借入金	16,500
	歳入合計	857,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	工業団地費	16,400
	1 工業団地費	16,400
2	公債費	839,600
	1 公債費	839,600
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳出合計	857,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	37	30	7
2 財産収入	839,500	839,500	0
3 繰越金	963	1,370	△407
4 借入金	16,500	27,100	△10,600
歳入合計	857,000	868,000	△11,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	16,400	27,060	△10,660
2 公債費	839,600	839,600	0
3 予備費	1,000	1,340	△340
歳 出 合 計	857,000	868,000	△11,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		16,400	0
		839,600	0
			1,000
0	0	856,000	1,000

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地使用料	37	30	7
計	37	30	7

節		区 分	金 額	説 明
	千円			千円
1 工業団地使用料	37			行政財産目的外使用料 37

2 款 財産収入
1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	839,500	839,500	0
計	839,500	839,500	0

1 土地売払収入	839,500	水の郷工業団地用地売払収入	839,500
----------	---------	---------------	---------

3 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	963	1,370	△407
計	963	1,370	△407

1 繰越金	963	前年度繰越金	963
-------	-----	--------	-----

4 款 借入金
1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	16,500	27,100	△10,600
計	16,500	27,100	△10,600

1 一般会計借入金	16,500	一般会計借入金	16,500
-----------	--------	---------	--------

3 歳 出

1 款 工業団地費
1 項 工業団地費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 工業団地管理費	2,000	2,060	△60			2,000	
2 工業団地造成費	14,400	25,000	△10,600			14,400	
計	16,400	27,060	△10,660	0	0	16,400	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
12 役務費	60	001 工業団地管理事業	2,000
		12 手数料	60
13 委託料	1,940	13 施設維持管理委託料	740
		13 測量調査設計委託料	1,200
15 工事請負費	12,100	001 工業団地造成事業	14,400
		15 工事請負費	12,100
19 負担金補助及び交付金	2,300	19 負担金	2,300

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	839,500	839,500	0			839,500	
2 利子	100	100	0			100	
計	839,600	839,600	0	0	0	839,600	0

23 償還金利子及び割引料	839,500	001 一般会計借入金元金	839,500
		23 償還金	839,500
23 償還金利子及び割引料	100	001 一般会計借入金利子	100
		23 償還金	100

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,340	△340				1,000
計	1,000	1,340	△340	0	0	0	1,000

病院事業会計

議案第11号

平成31年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	134床
(2) 年間患者数	105,785人
入院	43,481人
外来	62,304人
(3) 一日平均患者数	367人
入院	118人
外来	249人
(4) 主な建設改良事業	
・小出病院入院棟施設更新事業	
・小出病院医療機器更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	830,000千円
第1項 医業収益	41,386千円
第2項 医業外収益	788,513千円
第3項 特別利益	101千円
支 出	
第1款 病院事業費用	920,000千円
第1項 医業費用	898,259千円
第2項 医業外費用	20,640千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額24,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。。

収 入	
第1款 資本的収入	335,000千円
第1項 企業債	14,400千円
第2項 出資金	34,286千円
第3項 負担金	286,313千円
第4項 補助金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	359,000千円
第1項 建設改良費	61,141千円
第2項 企業債償還金	292,859千円
第3項 予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院事業	千円 14,400	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

4,810千円

平成31年2月21日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成31年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	830,000	
	41,386	
1. 他会計負担金	41,385	
2. その他医業収益	1	
	788,513	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	456,414	
3. 他会計補助金	1	
4. 長期前受金戻入	332,011	
5. その他医業外収益	86	
	101	
1. 過年度損益修正益	100	
2. その他特別利益	1	

(支 出)

款	項
1. 病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	920,000	
	898,259	
1. 給与費	4,810	
2. 経費	423,508	
3. 減価償却費	466,941	
4. 資産減耗費	3,000	
	20,640	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,639	
2. 雑損失	1	
	101	
1. 過年度損益修正損	100	
2. その他特別損失	1	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	335,000	
	14,400	
1. 企業債	14,400	
	34,286	
1. 出資金	34,286	
	286,313	
1. 負担金	286,313	
	1	
1. 補助金	1	

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	359,000	
	61,141	
1. 施設整備費	36,865	
2. 機械備品購入費	24,276	
	292,859	
1. 企業債償還金	292,859	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

平成31年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 病院事業収益		830,000	824,000	6,000
1. 医業収益		41,386	41,386	0
	1. 他会計負担金	41,385	41,385	0
	2. その他医業収益	1	1	0
2. 医業外収益		788,513	782,513	6,000
	1. 受取利息配当金	1	0	1
	2. 他会計負担金	456,414	469,715	△13,301
	3. 他会計補助金	1	7,600	△7,599
	4. 長期前受金戻入	332,011	305,147	26,864
	5. その他医業外収益	86	51	35
3. 特別利益		101	101	0
	1. 過年度損益修正益	100	100	0
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計負担金	41,385	政策的医療交付金分(救急医療分) 41,385
その他医業収益	1	費目のみ 1
預金利息	1	預金利息 1
他会計負担金	456,414	企業債償還利息分 小出病院分 15,000 堀之内病院分 5,639 政策的医療交付金分 379,101 企業会計費用分 56,674
他会計補助金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	332,011	長期前受金戻入 332,011
その他医業外収益	86	県負担金等 86
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益 100
その他特別利益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業費用		920,000	919,000	1,000
1. 医業費用		898,259	894,318	3,941
	1. 給与費	4,810	5,644	△834
	2. 経費	423,508	440,673	△17,165
	3. 減価償却費	466,941	444,868	22,073

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	2,250	一般職 1人	2,250	
手当	1,497	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日給 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 退職手当負担金	240 30 160 10 307 220 60 470	
賞与引当金繰入額	348	期末、勤勉手当繰入額 共済組合負担金等繰入額	293 55	
報酬	36	病院運営審議会委員報酬	36	
法定福利費	679	共済組合負担金 共済組合追加費用 共済組合事務費負担金 災害補償基金負担金	606 46 18 9	
旅費交通費	47	費用弁償 普通旅費	30 17	
消耗品費	48	事務用消耗品代	48	
修繕費	2,500	建物、設備等修理代 医療機器等修理代	2,000 500	
保険料	156	火災保険料	156	
委託料	191	企業会計システム保守委託料	191	
交付金	420,486	政策的医療交付金	420,486	
諸会費	80	自治体病院開設者協議会等負担金	80	
建物減価償却費	188,000	建物減価償却費	188,000	
構築物減価償却費	85,000	構築物減価償却費	85,000	
機械備品減価償却費	193,591	機械備品減価償却費	193,591	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 資産減耗費	3,000	3,133	△133
2. 医業外費用		20,640	23,581	△2,941
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,639	23,580	△2,941
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		101	101	0
	1. 過年度損益修正損	100	100	0
	2. その他特別損失	1	1	0
4. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
無形固定資産減価償却費	350	無形固定資産減価償却費	350
固定資産除却費	3,000	設備等除却費	3,000
企業債利息	20,639	企業債償還利息	
		小出病院分	15,000
		堀之内病院分	5,639
雑支出	1	費目のみ	1
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
その他特別損失	1	費目のみ	1
予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		335,000	830,000	△495,000
1. 企業債		14,400	424,500	△410,100
	1. 企業債	14,400	424,500	△410,100
2. 出資金		34,286	92,445	△58,159
	1. 出資金	34,286	92,445	△58,159
3. 負担金		286,313	313,054	△26,741
	1. 負担金	286,313	313,054	△26,741
4. 補助金		1	1	0
	1. 補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,400	病院事業債等 医療機器更新分 14,400
	他会計出資金	34,286	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分 34,286
	他会計負担金	286,313	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 239,572 施設更新等工事分 36,865 医療機器更新分 9,876
	他会計補助金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 資本の支出		359,000	849,000	△490,000
1. 建設改良費		61,141	562,155	△501,014
	1. 施設整備費	36,865	543,455	△506,590
	2. 機械備品購入費	24,276	18,300	5,976
	建設改良事務費	0	400	△400
2. 企業債償還金		292,859	285,845	7,014
	1. 企業債償還金	292,859	285,845	7,014
3. 予備費		5,000	1,000	4,000
	1. 予備費	5,000	1,000	4,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事請負費	36,865	入院棟施設更新等工事	36,865
機械備品購入費	24,276	医療機器更新	24,276
		廃目整理	
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	292,859	企業債償還元金	
		小出病院分	258,573
		堀之内病院分	34,286
予備費	5,000	予備費	5,000

平成31年度魚沼市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 89,000,000
減価償却費	466,941,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 46,000
長期前受金戻入額	△ 332,011,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,000
支払利息	20,639,000
固定資産除却費	3,000,000
未収金の増減額（△は増加）	89,963,000
未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 89,698,200</u>
小計	69,786,800
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 20,639,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,148,800
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 61,141,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>286,314,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,173,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 292,859,000
他会計からの出資による収入	<u>34,286,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,173,000
資金増加額（又は減少額）	30,148,800
資金期首残高	<u>259,132,149</u>
資金期末残高	<u>289,280,949</u>

給 与 費 明 細 書

（1）総 括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6	1	36	2,250		1,790	4,076	734	4,810
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	6	1	36	2,250		1,790	4,076	734	4,810
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	1	36	2,870		1,854	4,760	884	5,644
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	6	1	36	2,870		1,854	4,760	884	5,644
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 620		△ 64	△ 684	△ 150	△ 834
	資本勘定 支弁職員									
	合 計				△ 620		△ 64	△ 684	△ 150	△ 834

※職員数は各年度4月1日予定人員

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度		240	30		160			10	
前年度			30		120				
比 較		240			40			10	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		478	342	60			470		
前年度		628	436	40			600		
比 較		△ 150	△ 94	20			△ 130		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 620	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	65	
		その他の増減分	△ 685	人事異動等に伴う減
職員手当	△ 64	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 64	住居手当 240 時間外勤務手当 40 休日給 10 期末手当 △ 150 勤勉手当 △ 94 寒冷地手当 20 退職手当負担金 △ 130

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	185,700					
	平均給与月額(円)	217,400					
	平均年齢(歳)	22					
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	237,300					
	平均給与月額(円)	248,631					
	平均年齢(歳)	31					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	148,600	171,200	146,000			
	国の制度	148,600	171,200	146,000			
短大卒	魚沼市	161,300	187,000			164,700	190,500
	国の制度	161,300	187,000			164,700	190,500
大学卒	魚沼市	180,700	209,700			186,900	210,900
	国の制度	180,700	209,700			186,900	210,900
(医)新大6卒	魚沼市				247,900		
	国の制度				247,900		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	100.0	1 級					
	計	1	100.0	計			計		
平成30年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級			4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級	1	100.0	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	1	100.0	計			計		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)						
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	1	1				
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成30年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

平成30年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：円

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	<u>41,385,000</u>	41,385,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,190,000		
(2) 経費	437,465,700		
(3) 減価償却費	<u>442,070,827</u>	<u>883,726,527</u>	
医業損失			842,341,527
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	464,761,000		
(2) 他会計補助金	4,600,000		
(3) 長期前受金戻入	301,264,446		
(4) その他医業外収益	<u>320,050</u>	770,945,496	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>20,494,999</u>	<u>20,494,999</u>	<u>750,450,497</u>
経常損失			91,891,030
当年度純損失			91,891,030
前年度繰越欠損金			<u>1,448,061,067</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,539,952,097</u></u>

平成30年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,120,774,855		
減価償却累計額	<u>△ 487,506,691</u>	3,633,268,164	
ハ 構築物	963,385,781		
減価償却累計額	<u>△ 84,361,205</u>	879,024,576	
ニ 機械及び備品	1,273,587,278		
減価償却累計額	<u>△ 558,786,435</u>	<u>714,800,843</u>	
有形固定資産合計			5,683,011,118
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>1,943,919</u>	
無形固定資産合計			<u>1,943,919</u>
固定資産合計			<u>5,684,955,037</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			259,132,149
(2) 未収金			
イ 医業未収金	3,522,324		
ロ 医業外未収金	<u>89,813,000</u>		
未収金合計		93,335,324	
貸倒引当金		<u>△ 371,777</u>	92,963,547
流動資産合計			<u>352,095,696</u>
資産合計			<u><u>6,037,050,733</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,556,350,842</u>	
企業債合計			<u>4,556,350,842</u>
固定負債合計			4,556,350,842
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>292,859,000</u>	
企業債合計			292,859,000
(2) 未払金			90,223,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>394,000</u>	
引当金合計			<u>394,000</u>
流動負債合計			<u>383,476,000</u>
5 繰延収益			
長期前受金			2,037,238,687
収益化累計額		<u>△ 645,399,181</u>	
繰延収益合計			<u>1,391,839,506</u>
負債合計			<u>6,331,666,348</u>
6 資本金			1,229,118,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>16,217,535</u>	
資本剰余金合計			16,217,535
(2) 剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,539,952,097</u>	
欠損金合計			<u>1,539,952,097</u>
剰余金合計			<u>△ 1,523,734,562</u>
資本合計			<u>△ 294,615,615</u>
負債資本合計			<u><u>6,037,050,733</u></u>

平成31年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,154,639,855		
減価償却累計額	<u>△ 675,506,691</u>	3,479,133,164	
ハ 構築物	963,385,781		
減価償却累計額	<u>△ 169,361,205</u>	794,024,576	
ニ 機械及び備品	1,297,863,278		
減価償却累計額	<u>△ 752,377,435</u>	<u>545,485,843</u>	
有形固定資産合計			5,274,561,118
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>1,593,919</u>	
無形固定資産合計			<u>1,593,919</u>
固定資産合計			5,276,155,037
2 流動資産			
(1) 現金・預金			289,280,949
(2) 未収金			
イ 医薬未収金	<u>3,372,324</u>		
未収金合計		3,372,324	
貸倒引当金	<u>△371,777</u>	<u>3,000,547</u>	
流動資産合計			<u>292,281,496</u>
資産合計			<u>5,568,436,533</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,097,463,023</u>	
企業債合計			<u>4,097,463,023</u>
固定負債合計			4,097,463,023
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>473,287,819</u>	
企業債合計			473,287,819
(2) 未払金			524,800
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>348,000</u>	
引当金合計			<u>348,000</u>
流動負債合計			474,160,619
5 繰延収益			
長期前受金			2,323,552,687
収益化累計額		<u>△977,410,181</u>	
繰延収益合計			<u>1,346,142,506</u>
負債合計			5,917,766,148

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,263,404,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>16,217,535</u>	
資本剰余金合計			16,217,535
(2) 剰余金			
イ 当年度末処理欠損金		<u>1,628,952,097</u>	
欠損金合計			<u>1,628,952,097</u>
剰余金合計			<u>△1,612,734,562</u>
資本合計			<u>△ 349,329,615</u>
負債資本合計			<u>5,568,436,533</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10～15 年

器具及び備品 4～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(2) 引当金の計上方法

- ① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 30 年度末	平成 31 年度末
4,570,985 千円	4,292,526 千円

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な旧堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
医業収益	41,385	0	41,385
医業費用	898,259	0	898,259
医業損益	△856,874	0	△856,874
経常損益	△89,000	0	△89,000
セグメント資産	5,539,605	28,831	5,568,436
セグメント負債	5,509,793	407,973	5,917,766
その他の事項			
他会計繰入金	450,776	5,639	456,415
減価償却費	466,941	0	466,941
受取利息	1	0	1
支払利息	15,000	5,639	20,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,141	0	61,141

4. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

賞与引当金 394 千円

ガス事業会計

議案第12号

平成31年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数(年度末見込み) | 7,700戸 |
| (2) 年間販売予定量 | 13,565,000m ³ |
| (3) 一日平均販売予定量 | 37,063m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・経年管対策事業 | |
| ・河川改修関連西又川管渠移設事業 | |
| ・水の郷工業団地ガス製造所設備増設事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	ガス事業収益	1,562,000千円
第1項	営業収益	1,547,170千円
第2項	営業外収益	14,829千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	ガス事業費用	1,503,000千円
第1項	営業費用	1,487,900千円
第2項	営業外費用	5,099千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額348,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	33,000千円
第1項 負担金	32,999千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	381,000千円
第1項 建設改良費	321,500千円
第2項 企業債償還金	49,500千円
第3項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	河川改修関連西又川管渠移設事業	51,800 千円	平成31年度	32,800 千円
				平成32年度	19,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 115,117千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成31年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,562,000	
	1,547,170	
1. 製品売上	1,495,100	
2. 営業雑収益	52,070	
	14,829	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	4,000	
3. 長期前受金戻入	10,728	
4. 雑収益	100	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
4. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,503,000	
	1,487,900	
1. 製造費	624,200	
2. 売上原価	487,000	
3. 供給販売及び一般管理費	328,300	
4. 営業雑費用	48,400	
	5,099	
1. 支払利息	4,930	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. 雑支出	168	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	33,000	
	32,999	
1. 工事負担金	32,999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	381,000	
	321,500	
1. 建設改良事務費	16,800	
2. 製造設備費	110,800	
3. 供給設備費	187,300	
4. 業務設備費	6,600	
	49,500	
1. 企業債償還金	49,500	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

平成31年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. ガス事業収益		1,562,000	1,445,000	117,000
1. 営業収益		1,547,170	1,433,900	113,270
	1. 製品売上	1,495,100	1,374,400	120,700
	2. 営業雑収益	52,070	59,500	△7,430
2. 営業外収益		14,829	11,099	3,730
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 消費税及び地方消費税還 付金	4,000	1	3,999
	3. 長期前受金戻入	10,728	10,997	△269
	4. 雑収益	100	100	0
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
ガス売上	1,495,100	ガス料金 1,495,100
受注工事収益	44,940	内管工事収益 44,940
器具販売収益	6,850	器具修理収益 50 警報器使用料収益 6,800
その他営業雑収益	280	内管工事士資格試験、講習受託料等 280
預金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税還付金	4,000	消費税及び地方消費税還付金 4,000
長期前受金戻入	10,728	受贈財産評価額 68 工事負担金 9,787 補償料 873
雑収益	100	図面交付手数料等 100
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,503,000	1,400,000	103,000
1. 営業費用		1,487,900	1,366,800	121,100
	1. 製造費	624,200	455,600	168,600

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
原料費	518,000	ガス製造所原料ガス購入費	518,000	
加熱燃料費	11,300	ガス製造所ボイラー用燃料費	11,300	
報酬	5	公営企業運営審議会委員報酬	5	
給料	8,883	一般職 2人	8,883	
手当	6,841	扶養手当	378	
		通勤手当	74	
		時間外勤務手当	675	
		休日給	25	
		管理職手当	422	
		期末手当	1,845	
		勤勉手当	1,314	
		寒冷地手当	140	
		児童手当	120	
		退職手当負担金	1,848	
賞与引当金繰入額	1,524	期末、勤勉手当繰入額	1,274	
		共済組合負担金等繰入額	250	
法定福利費	5,351	共済組合負担金	2,701	
		共済組合追加費用	179	
		災害補償基金負担金	21	
		非常勤職員社会保険料等	2,450	
厚生福利費	66	職員健康診断費等	66	
賃金	15,400	施設管理員賃金	15,400	
旅費	23	費用弁償	3	
		普通旅費	20	
消耗工具器具備品費	110	消耗工具器具備品費	110	
消耗品費	821	事務用消耗品費	150	
		作業用消耗品費	600	
		庁用車燃料費	61	
		参考図書	10	
電力料	2,765	ガス製造所等電気料	2,422	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	2. 売上原価	487,000	513,000	△26,000
	3. 供給販売及び一般管理費	328,300	342,700	△14,400

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				庁舎電気料	343
	使用ガス費		127	自家使用ガス費	127
	水道料		1	費目のみ	1
	修繕費		770	製造設備修繕費	450
				製造用機器修繕費	110
				庁用車修繕費	100
				庁舎修繕費	110
	通信費		130	郵送料	10
				電話料	120
	保険料		353	都市ガス事業者賠償責任保険料	280
				自賠責保険料	26
				自動車共済分担金	15
				建物災害共済分担金	32
	委託作業費		12,535	設備保守点検委託料	12,415
				ガス導管漏えい調査委託料	39
				電算機器保守点検委託料	20
				複合機保守点検委託料	61
	賃借料		25	複合機使用料	15
				高速道路通行料	10
	租税課金		9	自動車重量税	7
				印紙代	2
	研修費		30	研修会受講料	30
	たな卸減耗費		1	費目のみ	1
	固定資産除却費		500	製造設備除却費等	500
	雑費		130	日本ガス協会会費等	130
	減価償却費		38,500	製造設備減価償却費	38,500
	ガス売上原価		487,000	原料ガス購入費	420,900
				事業者間精算費	66,100
	報酬		41	公営企業運営審議会委員報酬	41
	給料		34,287	一般職 9人	34,287
	手当		26,773	扶養手当	1,622

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		住居手当 620
		通勤手当 216
		時間外勤務手当 5,405
		休日給 35
		管理職手当 618
		期末手当 5,538
		勤勉手当 3,947
		寒冷地手当 680
		児童手当 960
		退職手当負担金 7,132
賞与引当金繰入額	5,740	期末、勤勉手当繰入額 4,806 共済組合負担金等繰入額 934
法定福利費	13,632	共済組合負担金 10,653 共済組合追加費用 691 災害補償基金負担金 88 非常勤職員社会保険料等 2,200
厚生福利費	133	職員健康診断費等 133
賃金	13,200	施設管理員賃金 10,509 営業事務補助員賃金 1,867 検針事務補助員賃金 412 料金事務補助員賃金 412
旅費	352	費用弁償 22 普通旅費 330
消耗工具器具備品費	93	消耗工具器具備品費 93
消耗品費	6,797	ガスメーター費 3,900 事務用消耗品費 663 検針、徴収用消耗品費 40 作業用消耗品費 854 庁用車燃料費 536 ガス付臭剤 578 参考図書 76 保安周知用冊子 150
印刷製本費	1,320	検針、徴収用等印刷製本費 1,320

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
電力料	1,614	供給所等電気料	1,184	庁舎電気料	430
使用ガス費	1,528	自家使用ガス費	1,528		
水道料	20	供給所水道料	20		
修繕費	10,600	供給設備修繕費	1,248	本支管等修繕費	6,736
		庁用車修繕費	500	庁舎修繕費	283
		業務用機器修繕費	33	路面復旧費	1,800
特別修繕引当金繰入額	20,560	ガスホルダー開放検査引当金繰入額	20,560		
通信費	2,574	施設専用回線使用料	1,343	郵送料	1,053
		電話料	178		
運搬費	17	付臭剤容器送料	17		
手数料	1,003	口座振替、窓口収納手数料等	1,003		
保険料	276	都市ガス事業者賠償責任保険料	40	自賠償保険料	88
		自動車共済分担金	131	建物災害共済分担金	17
委託作業費	35,402	設備保守点検委託料	4,616	ガス導管漏えい調査委託料	2,672
		定期保安巡回点検委託料	12,395	検定満期等メーター取替委託料	1,252
		検針委託料	8,911	電算機器保守点検委託料	1,875
		複合機保守点検委託料	234	開閉栓業務委託料	1,634
		緊急修繕工事当番業務委託料	1,559	コンビニ収納代行業務委託料	254
賃借料	828	電算機器使用料	618	施設用地借地料	86
		高速道路通行料	102		

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 営業雑費用	48,400	55,500	△7,100
2. 営業外費用		5,099	23,199	△18,100
	1. 支払利息	4,930	6,500	△1,570
	2. 消費税及び地方消費税	1	16,000	△15,999
	3. 雑支出	168	699	△531
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				容器賃借料	22
租税課金	61			自動車重量税	56
				印紙代	5
研修費	120			研修会受講料	120
需要開発費	615			ガス販売促進費	222
				ガス水道フェア開催費用	393
たな卸減耗費	500			貯蔵品減耗費	500
固定資産除却費	14,700			供給設備除却費	7,000
				業務設備除却費	1,000
				施設等撤去工事費	6,700
雑費	848			日本ガス協会会費等	848
減価償却費	134,466			供給設備減価償却費	127,896
				業務設備減価償却費	5,490
				無形固定資産減価償却費	1,080
貸倒引当金繰入額	200			貸倒引当金繰入額	200
受注工事費用	42,700			内管工事費用	42,700
器具販売費用	5,700			器具修理費用	35
				警報器リース料	5,665
企業債利息	4,929			企業債償還利息	4,929
一時借入金利息	1			費目のみ	1
消費税及び地方消費税	1			費目のみ	1
雑支出	168			その他雑支出	168
過年度損益修正損	1			費目のみ	1
予備費	10,000			予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		33,000	10,000	23,000
1. 負担金		32,999	9,999	23,000
	1. 工事負担金	32,999	9,999	23,000
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	199	本支管工事負担金 199
補償料	32,800	他工事関連移設補償料 32,800
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		381,000	270,000	111,000
1. 建設改良費		321,500	203,000	118,500
	1. 建設改良事務費	16,800	15,850	950
	2. 製造設備費	110,800	23,100	87,700
	3. 供給設備費	187,300	148,050	39,250
	4. 業務設備費	6,600	16,000	△9,400
2. 企業債償還金		49,500	57,000	△7,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	7,300	一般職 2人	7,300	
手当	6,800	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日給 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職手当負担金	120 50 1,940 10 1,700 1,210 130 120 1,520	
法定福利費	2,590	共済組合負担金 共済組合追加費用 災害補償基金負担金	2,420 150 20	
厚生福利費	20	職員健康診断費等	20	
旅費	90	普通旅費	90	
施設工事費	110,000	ガス製造所設備増設工事費	110,000	
備品費	800	事務用備品費	800	
導管工事費	157,380	本支管新設工事費 本支管布設替工事費 供給管工事費	40,700 99,000 17,680	
施設工事費	18,000	供給施設設備等更新工事費	18,000	
備品費	5,920	ガスメーター費 供給用備品費	3,339 2,581	
測量設計費	6,000	管渠布設実施設計委託料	6,000	
備品費	1,600	ガス水道積算システム更新費等	1,600	
測量設計費	5,000	建築物等測量調査委託料	5,000	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 企業債償還金	49,500	57,000	△7,500
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	49,500	企業債償還元金	49,500
	予備費	10,000	予備費	10,000

平成31年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	34,327,579
減価償却費	172,966,000
引当金の増減額（△は減少）	21,391,000
長期前受金戻入額	△ 10,728,000
支払利息	4,930,000
固定資産除却費	8,499,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 25,342,983
未払金の増減額（△は減少）	9,168,665
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 441,820
小計	214,769,441
利息の支払額	△ 4,930,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,839,441
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 354,159,252
有形固定資産の売却による収入	910
工事負担金等による収入	32,980,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,177,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,500,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 160,837,992
資金期首残高	446,231,446
資金期末残高	285,393,454

給 与 費 明 細 書

（1）総 括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	11	46	43,170		39,694	82,910	15,517	98,427
	資本勘定 支弁職員		2		7,300		6,800	14,100	2,590	16,690
	合 計	10	13	46	50,470		46,494	97,010	18,107	115,117
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	46	37,890		36,040	73,976	13,760	87,736
	資本勘定 支弁職員		2		6,960		6,380	13,340	2,390	15,730
	合 計	10	12	46	44,850		42,420	87,316	16,150	103,466
比 較	損益勘定 支弁職員		1		5,280		3,654	8,934	1,757	10,691
	資本勘定 支弁職員				340		420	760	200	960
	合 計		1		5,620		4,074	9,694	1,957	11,651

※職員数は各年度4月1日予定人員

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	2,120	620	340		8,020			70	1,040
前年度	2,530	950	210		7,890			70	780
比 較	△ 410	△ 330	130		130				260
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		12,634	9,000	950		1,200	10,500		
前年度		10,930	7,570	980		1,520	8,990		
比 較		1,704	1,430	△ 30		△ 320	1,510		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	5,620	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	676	
		その他の増減分	4,944	人事異動等に伴う増
職員手当	4,074	制度改正に伴う増減分	270	扶養手当
		その他の増減分	3,804	扶養手当 △ 680 住居手当 △ 330 通勤手当 130 時間外勤務手当 130 管理職手当 260 期末手当 1,704 勤勉手当 1,430 寒冷地手当 △ 30 児童手当 △ 320 退職手当負担金 1,510

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,683				
	平均給与月額(円)	386,603				
	平均年齢(歳)	44				
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,383				
	平均給与月額(円)	390,241				
	平均年齢(歳)	42				

イ 初任給

(単位：円)

区分	行政職	公安職	技能労務職	医療職		
				給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	148,600	171,200	146,000		
	国の制度	148,600	171,200	146,000		
短大卒	魚沼市	161,300	187,000		164,700	190,500
	国の制度	161,300	187,000		164,700	190,500
大学卒	魚沼市	180,700	209,700		186,900	210,900
	国の制度	180,700	209,700		186,900	210,900
(医)新大6卒	魚沼市			247,900		
	国の制度			247,900		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	6級	1	8.3	6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	5	41.7	4級			3級		
	3級	3	25.0	3級			2級		
	2級	2	16.7	2級			1級		
	1級	1	8.3	1級					
	計	12	100.0	計			計		
平成30年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級	1	8.3	5級			4級		
	4級	4	33.3	4級			3級		
	3級	5	41.7	3級			2級		
	2級	1	8.4	2級			1級		
	1級	1	8.3	1級					
	計	12	100.0	計			計		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種					
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本年度	職員数 (A) (人)	12	12				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	2	2			
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	10	10			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前年度	職員数 (A) (人)	12	12				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	10	10			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	同左財源内訳			
					建設改良積立金	補償料	損益勘定留保資金	
1 資本的支出	1 建設改良費	水の郷工業団地ガス製造所増設事業		千円	千円	千円	千円	
			30	110,000	-	-	110,000	
			31	110,000	-	-	110,000	
		計	220,000	-	-	220,000		
			河川改修関連西又川管渠移設事業	31	32,800	-	32,800	-
				32	19,000	-	19,000	-
計				51,800	-	51,800	-	

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	110,000	-	110,000	-	50.0	
-	-	110,000	110,000	-	50.0	
-	110,000	110,000	220,000	-	100.0	
-	-	32,800	32,800	-	63.3	
-	-	-	-	19,000	-	
-	-	32,800	32,800	19,000	63.3	

平成30年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：円

1	製品売上			
	(1) ガス売上	1,184,024,110	1,184,024,110	
2	売上原価			
	(1) 年度当初たな卸高	5,599,639		
	(2) 当期製品製造原価	413,582,827		
	(3) 当年度製品仕入高	396,935,548		
	(4) 当年度自家使用高(△)	787,038		
	(5) 年度末たな卸高(△)	3,600,000	811,730,976	
	売上総利益			372,293,134
3	供給販売及び一般管理費 事業利益	313,193,352	313,193,352	59,099,782
4	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	46,264,815		
	(2) 器具販売収益	6,362,964		
	(3) その他営業雑収益	135,186	52,762,965	
5	営業雑費用			
	(1) 受注工事費用	43,992,593		
	(2) 器具販売費用	5,144,446	49,137,039	3,625,926
	営業利益			62,725,708
6	営業外収益			
	(1) 受取利息	50,000		
	(2) 長期前受金戻入	11,023,000		
	(3) 雑収益	448,160	11,521,160	
7	営業外費用			
	(1) 支払利息	6,477,000		
	(2) 雑支出	95,879	6,572,879	4,948,281
	経常利益			67,673,989
8	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	741,556	741,556	
9	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	421,000	421,000	320,556
	当年度純利益			67,994,545
	前年度繰越利益剰余金			29,719,902
	その他未処分利益剰余金変動額			55,000,000
	当年度未処分利益剰余金			152,714,447

平成30年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 製造設備	571,678,206	
減価償却累計額	<u>△ 275,932,202</u>	295,746,004
ロ 供給設備	8,025,405,561	
減価償却累計額	<u>△ 6,531,152,388</u>	1,494,253,173
ハ 業務設備	197,609,326	
減価償却累計額	<u>△ 91,938,452</u>	105,670,874
有形固定資産合計		1,895,670,051
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	5,274,961	
無形固定資産合計		<u>5,274,961</u>
固定資産合計		1,900,945,012
2 流動資産		
(1) 現金・預金		446,231,446
(2) 未収金	53,751,525	
貸倒引当金	<u>△ 375,209</u>	53,376,316
(3) 製品		3,600,000
(4) 貯蔵品		<u>11,791,091</u>
流動資産合計		<u>514,998,853</u>
資産合計		<u><u>2,415,943,865</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>201,521,821</u>	
企業債合計		201,521,821
(2) 引当金		
イ 特別修繕引当金	<u>77,381,000</u>	
引当金合計		<u>77,381,000</u>
固定負債合計		278,902,821
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>49,500,000</u>	
企業債合計		49,500,000
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	7,596,000	
引当金合計		7,596,000
(3) 未払金		62,711,750
(4) その他流動負債		<u>2,000,000</u>
流動負債合計		121,807,750
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		1,401,591,919
収益化累計額	<u>△ 1,258,264,683</u>	
繰延収益合計		<u>143,327,236</u>
負債合計		544,037,807

＜ 資 本 の 部 ＞		
6 資本金		1,454,191,611
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 減債積立金	5,000,000	
ロ 利益積立金	20,000,000	
ハ 建設改良積立金	240,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>152,714,447</u>	
利益剰余金合計		<u>417,714,447</u>
剰余金合計		<u>417,714,447</u>
資本合計		<u>1,871,906,058</u>
負債資本合計		<u><u>2,415,943,865</u></u>

平成31年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	746,521,277		
減価償却累計額	<u>△ 314,432,202</u>	432,089,075	
ロ 供給設備	8,197,925,470		
減価償却累計額	<u>△ 6,659,048,388</u>	1,538,877,082	
ハ 業務設備	201,379,328		
減価償却累計額	<u>△ 97,428,452</u>	103,950,876	
有形固定資産合計			2,074,917,033
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		5,424,961	
無形固定資産合計		<u>5,424,961</u>	
固定資産合計			<u>2,080,341,994</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			285,393,454
(2) 未収金		79,094,508	
貸倒引当金	<u>△ 375,209</u>	78,719,299	
(3) 製品		3,600,000	
(4) 貯蔵品		<u>12,232,911</u>	
流動資産合計			<u>379,945,664</u>
資産合計			<u><u>2,460,287,658</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>163,159,821</u>	
企業債合計			163,159,821
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		<u>52,441,000</u>	
引当金合計			<u>52,441,000</u>
固定負債合計			<u>215,600,821</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>38,362,000</u>	
企業債合計			38,362,000
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		8,441,000	
ロ 特別修繕引当金		<u>45,500,000</u>	
引当金合計			53,941,000
(3) 未払金			78,570,055
(4) その他流動負債			<u>2,000,000</u>
流動負債合計			<u>172,873,055</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,434,572,828
収益化累計額		<u>△ 1,268,992,683</u>	
繰延収益合計			<u>165,580,145</u>
負債合計			<u>554,054,021</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,509,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		5,000,000	
ロ 利益積立金		20,000,000	
ハ 建設改良積立金		35,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>337,042,026</u>	
利益剰余金合計			<u>397,042,026</u>
剰余金合計			<u>397,042,026</u>
資本合計			<u>1,906,233,637</u>
負債資本合計			<u><u>2,460,287,658</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,433 千円

水道事業会計

議案第13号

平成31年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数(年度末見込み) | 14,295戸 |
| (2) 年間総給水量 | 4,095,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 11,189m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・国道17号浦佐バイパス関連橋梁添架事業 | |
| ・河川改修関連西又川管渠移設事業 | |
| ・老朽管対策事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	上水道事業収益	321,000千円
第1項	営業収益	279,308千円
第2項	営業外収益	41,691千円
第3項	特別利益	1千円
第2款	簡易水道事業収益	582,000千円
第1項	営業収益	309,030千円
第2項	営業外収益	272,850千円
第3項	特別利益	120千円
支 出		
第1款	上水道事業費用	316,000千円
第1項	営業費用	297,859千円
第2項	営業外費用	8,140千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10,000千円
第2款	簡易水道事業費用	571,000千円

第1項 営業費用	523,200千円
第2項 営業外費用	37,680千円
第3項 特別損失	120千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額391,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 上水道事業資本的収入	49,000千円
第1項 負担金	1千円
第2項 補償料	48,999千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	209,000千円
第1項 企業債	198,000千円
第2項 負担金	619千円
第3項 補償料	1千円
第4項 出資金	10,380千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	209,000千円
第1項 建設改良費	163,350千円
第2項 企業債償還金	35,650千円
第3項 予備費	10,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	440,000千円
第1項 建設改良費	222,890千円
第2項 企業債償還金	207,110千円
第3項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1 資本的支出	1 建設改良費	河川改修関連西又川管渠移設事業	80,200			
					千円	千円
				平成31年度	49,200	
				平成32年度	31,000	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 198,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,306千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助

17,720千円

(2) 魚沼の水ボトリング事業補助金 3,000千円

(3) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 112,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、14,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成31年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	321,000	
	279,308	
1. 給水収益	277,900	
2. その他営業収益	1,408	
	41,691	
1. 受取利息及び配当金	640	
2. 長期前受金戻入	34,439	
3. 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
4. その他営業外収益	4,612	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	582,000	
	309,030	
1. 給水収益	308,100	
2. その他営業収益	930	
	272,850	
1. 受取利息及び配当金	2,734	
2. 他会計補助金	20,720	
3. 長期前受金戻入	119,515	
4. 資本費繰入収益	112,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	10,500	
6. その他営業外収益	7,381	
	120	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	119	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	316,000	
	297,859	
1. 原水及び浄水費	30,200	
2. 配水及び給水費	27,101	
3. 業務費	45,300	
4. 総係費	67,200	
5. 減価償却費	114,757	
6. 資産減耗費	13,201	
7. その他営業費用	100	
	8,140	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,899	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	240	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	571,000	
	523,200	
1. 原水及び浄水費	61,500	
2. 配水及び給水費	62,399	
3. 業務費	28,900	
4. 総係費	59,565	
5. 減価償却費	300,734	
6. 資産減耗費	10,002	
7. その他営業費用	100	
	37,680	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	34,179	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	3,500	
	120	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	119	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本的収入	
	1. 負担金
	2. 補償料
2. 簡易水道事業資本的収入	
	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	49,000	
	1	
1. 工事負担金	1	
	48,999	
1. 補償料	48,999	
	209,000	
	198,000	
1. 企業債	198,000	
	619	
1. 工事負担金	619	
	1	
1. 補償料	1	
	10,380	
1. 出資金	10,380	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	209,000	
	163,350	
1. 建設改良事務費	5,210	
2. 原水及び浄水施設費	21,000	
3. 配水及び給水施設費	130,890	
4. 業務設備費	6,250	
	35,650	
1. 企業債償還金	35,650	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	440,000	
	222,890	
1. 建設改良事務費	7,950	
2. 原水及び浄水施設費	9,900	
3. 配水及び給水施設費	202,290	
4. 業務設備費	2,750	
	207,110	
1. 企業債償還金	207,110	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 他会計補助金	20,720	19,980	740
	3. 長期前受金戻入	119,515	120,768	△1,253
	4. 資本費繰入収益	112,000	98,000	14,000
	5. 消費税及び地方消費税還付金	10,500	7,500	3,000
	6. その他営業外収益	7,381	4,566	2,815
3. 特別利益		120	100	20
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	119	99	20

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	預金利息		10	預金利息 10
	有価証券利息		2,724	有価証券利息 2,724
	一般会計補助金		20,720	企業債償還利息補助金 17,720 魚沼の水ボトリング事業補助金 3,000
	長期前受金戻入		119,515	受贈財産評価額 1,533 工事負担金 39,087 国庫補助金 28,499 県補助金 50,099 災害共済金 297
	資本費繰入収益		112,000	資本費繰入収益 112,000
	消費税及び地方消費税還付金		10,500	消費税及び地方消費税還付金 10,500
	営業外雑収益		7,381	下水道事業事務費負担金 7,300 図面交付手数料 36 行政財産目的外使用料等 45
	過年度損益修正益		1	費目のみ 1
	その他特別利益		119	原子力発電所事故に伴う損害賠償金 119

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		316,000	292,000	24,000
1. 営業費用		297,859	265,609	32,250
	1. 原水及び浄水費	30,200	26,200	4,000
	2. 配水及び給水費	27,101	23,300	3,801
	3. 業務費	45,300	18,488	26,812

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	備用品費		100	浄水施設備用品費 100
	燃料費		112	自家発電機用燃料費 112
	委託料		2,687	水質検査委託料 545 浄水施設、設備保守点検委託料 1,413 草刈、除雪等業務委託料 729
	賃借料		969	電算機器使用料 969
	修繕費		500	浄水施設、設備修繕費 500
	動力費		25,000	浄水施設動力費 25,000
	薬品費		832	浄水用薬品費 832
	備用品費		686	配水施設備用品費 686
	通信運搬費		666	配水施設専用回線使用料 376 携帯電話等使用料 290
	委託料		4,916	水質検査委託料 2,554 配水施設、設備保守点検委託料 375 緊急修繕工事当番業務委託料 837 草刈、除雪等業務委託料 1,150
	修繕費		12,813	送配水管修繕費 5,300 配水施設、設備修繕費 3,100 給水管移設、修繕費 4,413
	路面復旧費		3,520	路面復旧費 3,520
	動力費		4,500	配水施設動力費 4,500
	備用品費		2,604	水道メーター費 2,490 検針、徴収用備用品費 36 営業用備用品費 78
	印刷製本費		350	検針、徴収用印刷製本費 350
	通信運搬費		537	検針、徴収用郵送料 509 データ通信用回線使用料 28
	委託料		15,310	検定満期等メーター取替委託料 6,558 検針委託料 4,793

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 総係費	67,200	65,000	2,200

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				開閉栓業務委託料 1,369
				給水装置工事審査等業務委託料 1,958
				電算機器等保守点検委託料 400
				コンビニ収納代行業務委託料 232
	手数料	488		口座振替、窓口収納手数料 488
	賃借料	519		電算機器使用料 519
	修繕費	25,492		機器修繕費 30
				止水栓等義務修繕費 25,462
	報酬	30		公営企業運営審議会委員報酬 30
	給料	22,960		一般職 6人 22,960
	手当	16,080		扶養手当 920
				住居手当 150
				通勤手当 230
				時間外勤務手当 2,730
				休日給 20
				管理職手当 430
				期末手当 3,665
				勤勉手当 2,605
				寒冷地手当 430
				児童手当 120
				退職手当負担金 4,780
	賞与引当金繰入額	3,800		期末、勤勉手当繰入額 3,180
				共済組合負担金等繰入額 620
	法定福利費	8,943		共済組合負担金 6,745
				共済組合追加費用 470
				災害補償基金負担金 53
				非常勤職員社会保険料等 1,675
	厚生福利費	94		職員健康診断費等 94
	賃金	10,331		施設管理員賃金 9,581
				検針事務補助員賃金 375
				料金事務補助員賃金 375
	旅費	509		費用弁償 16
				普通旅費 493

(支出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	114,757	115,500	△743
	6. 資産減耗費	13,201	17,001	△3,800
	7. その他営業費用	100	120	△20

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	備用品費		675	事務用備用品費 675
	燃料費		678	庁用車等燃料費 678
	光熱水費		216	庁舎電気料 216
	印刷製本費		13	封筒等印刷費 13
	通信運搬費		116	郵送料 23 電話料 93
	委託料		1,079	電算機器保守点検委託料 665 複合機保守点検委託料 121 設備保守点検委託料 293
	手数料		10	ごみ処理手数料 10
	賃借料		172	施設用地借地料 88 電算機器使用料 24 高速道路通行料 49 その他 11
	修繕費		816	庁舎修繕費 176 庁用車修繕費 600 工具器具備品修理費 40
	補償金		1	費目のみ 1
	研修費		320	研究会受講料 320
	会費負担金		114	日本水道協会会費等 114
	保険料		124	自賠責保険料 18 自動車共済分担金 98 建物災害共済分担金 8
	貸倒引当金繰入額		100	貸倒引当金繰入額 100
	租税課金		19	自動車重量税 17 印紙代 2
	有形固定資産減価償却費		113,970	有形固定資産減価償却費 113,970
	無形固定資産減価償却費		787	無形固定資産減価償却費 787
	固定資産除却費		13,200	構築物等除却費 7,000 施設等撤去工事費 6,200
	たな卸資産減耗費		1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 営業外費用		8,140	16,390	△8,250
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,899	9,050	△1,151
	2. 消費税及び地方消費税	1	7,100	△7,099
	3. その他営業外費用	240	240	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業費用		571,000	556,000	15,000
1. 営業費用		523,200	507,780	15,420
	1. 原水及び浄水費	61,500	66,200	△4,700
	2. 配水及び給水費	62,399	58,700	3,699

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
営業雑支出	100	ガス水道フェア開催費用	100	
企業債利息	7,899	企業債償還利息	7,899	
消費税及び地方消費税	1	費目のみ	1	
営業外雑支出	240	過年度分調定減による費用化	240	
過年度損益修正損	1	費目のみ	1	
予備費	10,000	予備費	10,000	
備用品費	200	浄水施設備用品費	200	
燃料費	90	自家発電機用燃料費 浄水施設燃料費	84 6	
委託料	29,460	水質検査委託料 浄水施設、設備保守点検委託料 草刈、除雪等業務委託料	5,564 21,088 2,808	
賃借料	2,251	電算機器使用料	2,251	
修繕費	5,200	浄水施設、設備修繕費	5,200	
動力費	22,000	浄水施設動力費	22,000	
薬品費	2,299	浄水用薬品費	2,299	
備用品費	808	配水施設備用品費	808	
通信運搬費	2,048	配水施設専用回線使用料 携帯電話使用料	1,890 158	
委託料	25,908	水質検査委託料 配水施設、設備保守点検委託料	18,593 973	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	3. 業務費	28,900	21,900	7,000
	4. 総係費	59,565	50,759	8,806

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				緊急修繕工事当番業務委託料 1,407
				漏水調査委託料 3,035
				草刈、除雪等業務委託料 1,900
	賃借料		100	機器等借上料 100
	修繕費		22,635	送配水管修繕費 14,700
				配水施設、設備修繕費 2,000
				給水管移設、修繕費 5,935
	路面復旧費		8,800	路面復旧費 8,800
	動力費		2,100	配水施設動力費 2,100
	備用品費		3,939	水道メーター費 3,867
				検針、徴収用備用品費 36
				営業用備用品費 36
	印刷製本費		350	検針、徴収用印刷製本費 350
	通信運搬費		692	検針、徴収用郵送料 664
				データ通信用回線使用料 28
	委託料		21,913	検定満期等メーター取替委託料 10,894
				検針委託料 6,934
				開閉栓業務委託料 1,260
				給水装置工事審査等業務委託料 2,193
				電算機器等保守点検委託料 400
				コンビニ収納代行業務委託料 232
	手数料		505	口座振替、窓口収納手数料 505
	賃借料		519	電算機器使用料 519
	修繕費		982	機器修繕費 30
				止水栓等義務修繕費 952
	報酬		30	公営企業運営審議会委員報酬 30
	給料		16,300	一般職 4人 16,300
	手当		10,210	扶養手当 160
				住居手当 210
				通勤手当 210
				時間外勤務手当 1,280
				休日給 10

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				管理職手当 430
				期末手当 2,536
				勤勉手当 1,804
				寒冷地手当 180
				退職手当負担金 3,390
	賞与引当金繰入額	2,626		期末、勤勉手当繰入額 2,194
				共済組合負担金等繰入額 432
	法定福利費	6,586		共済組合負担金 4,487
				共済組合追加費用 330
				災害補償基金負担金 45
				非常勤職員社会保険料等 1,724
	厚生福利費	76		職員健康診断費等 76
	賃金	10,630		施設管理員賃金 9,880
				検針事務補助員賃金 375
				料金事務補助員賃金 375
	旅費	105		費用弁償 16
				普通旅費 89
	備用品費	509		事務用備用品費 509
	燃料費	472		庁用車等燃料費 472
	光熱水費	216		庁舎電気料 216
	印刷製本費	13		封筒等印刷費 13
	通信運搬費	116		郵送料 23
				電話料 93
	委託料	9,881		電算機器保守点検委託料 706
				複合機保守点検委託料 121
				設備保守点検委託料 247
				水道台帳施設情報収集委託料 3,707
				小規模水道変更許可申請書作成業務委託料 5,100
	手数料	7		ごみ処理手数料 7
	賃借料	186		施設用地借地料 103
				電算機器使用料 24
				高速道路通行料 49
				その他 10

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5. 減価償却費	300,734	300,100	634
	6. 資産減耗費	10,002	10,001	1
	7. その他営業費用	100	120	△20
2. 営業外費用		37,680	38,100	△420
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	34,179	37,599	△3,420
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	3,500	500	3,000
3. 特別損失		120	120	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	119	119	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
修繕費	771	庁舎修繕費	131
		庁用車修繕費	600
		工具器具備品修理費	40
補償金	1	費目のみ	1
研修費	50	研修会受講料	50
会費負担金	123	日本水道協会会費等	123
保険料	206	自賠責保険料	60
		自動車共済分担金	120
		建物災害共済分担金	26
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額	400
租税課金	51	自動車重量税	45
		印紙代	6
有形固定資産減価償却費	299,275	有形固定資産減価償却費	299,275
無形固定資産減価償却費	1,459	無形固定資産減価償却費	1,459
固定資産除却費	10,001	構築物等除却費	10,001
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1
営業雑支出	100	ガス水道フェア開催費用	100
企業債利息	34,178	企業債償還利息	34,178
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ	1
営業外雑支出	500	過年度分調定減による費用化	500
営業外事業費	3,000	魚沼の水ボトリング事業	3,000
過年度損益修正損	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
放射能事故に伴う特別損失	119	水道水検査委託料	119
予備費	10,000	予備費	10,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		49,000	2,100	46,900
1. 負担金		1	100	△99
	1. 工事負担金	1	100	△99
2. 補償料		48,999	2,000	46,999
	1. 補償料	48,999	2,000	46,999
2. 簡易水道事業資本的収入		209,000	248,000	△39,000
1. 企業債		198,000	227,400	△29,400
	1. 企業債	198,000	227,400	△29,400
2. 負担金		619	2,980	△2,361
	1. 工事負担金	619	2,980	△2,361
3. 補償料		1	0	1
	1. 補償料	1	0	1
4. 出資金		10,380	17,620	△7,240
	1. 出資金	10,380	17,620	△7,240

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	1	費目のみ 1
補償料	48,999	他工事関連移設補償料 48,999
建設改良費等の財源に充てるための企業債	198,000	簡易水道事業債等 198,000
工事負担金	619	本支管工事負担金 619
補償料	1	費目のみ 1
出資金	10,380	企業債償還元金出資金 10,380

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的支出		209,000	150,000	59,000
1. 建設改良費		163,350	102,720	60,630
	1. 建設改良事務費	5,210	5,860	△650
	2. 原水及び浄水施設費	21,000	1,000	20,000
	3. 配水及び給水施設費	130,890	88,760	42,130
	4. 業務設備費	6,250	7,100	△850
2. 企業債償還金		35,650	37,280	△1,630
	1. 企業債償還金	35,650	37,280	△1,630
3. 予備費		10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		2,460	一般職 1人 2,460
	手当		1,940	通勤手当 90 時間外勤務手当 370 休日給 10 期末手当 530 勤勉手当 380 寒冷地手当 40 退職手当負担金 520
	法定福利費		800	共済組合負担金 740 共済組合追加費用 50 災害補償基金負担金 10
	厚生福利費		10	職員健康診断費等 10
	施設工事費		21,000	浄水施設工事費 21,000
	施設工事費		124,825	本支管新設工事費 3,500 本支管布設替工事費 116,725 配水施設工事費 4,600
	備品費		65	工具器具備品費 65
	測量設計費		6,000	管渠布設実施設計委託料 6,000
	備品費		5,000	水道メーター費 540 ガス水道積算システム更新費 677 庁舎用備品費 383 庁用車購入 3,400
	測量設計費		1,250	建築物等測量調査委託料 1,250
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		35,650	企業債償還元金 35,650

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業資本の支出		440,000	471,000	△31,000
1. 建設改良費		222,890	264,400	△41,510
	1. 建設改良事務費	7,950	8,340	△390
	2. 原水及び浄水施設費	9,900	5,500	4,400
	3. 配水及び給水施設費	202,290	243,460	△41,170
	4. 業務設備費	2,750	7,100	△4,350
2. 企業債償還金		207,110	196,600	10,510
	1. 企業債償還金	207,110	196,600	10,510

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	予備費		10,000	予備費 10,000
	給料		3,850	一般職 1人 3,850
	手当		2,830	通勤手当 30 時間外勤務手当 450 休日給 10 期末手当 880 勤勉手当 620 寒冷地手当 40 退職手当負担金 800
	法定福利費		1,260	共済組合負担金 1,160 共済組合追加費用 80 災害補償基金負担金 20
	厚生福利費		10	職員健康診断費等 10
	施設工事費		2,000	浄水施設工事費 2,000
	測量設計費		7,900	設備更新実施設計委託料 7,900
	施設工事費		202,225	本支管新設工事費 26,500 本支管布設替工事費 171,625 配水施設工事費 4,100
	備品費		65	工具器具備品費 65
	備品費		1,500	水道メーター費 540 ガス水道積算システム更新費 677 庁舎用備品費 283
	測量設計費		1,250	建築物等測量調査委託料 1,250
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		207,110	企業債償還元金 207,110

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
予備費			10,000	予備費 10,000

平成31年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

給 与 費 明 細 書

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	393,875
減価償却費	415,491,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100,000
引当金の増減額（△は減少）	66,000
長期前受金戻入額	△ 153,954,000
受取利息及び配当金（△）	△ 3,374,000
支払利息	42,078,000
固定資産除却費	17,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,616,862
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,044,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,368,283
資本費繰入収益	△ 112,000,000
小計	186,771,032
利息及び配当金の受取額	3,374,000
利息の支払額	△ 42,078,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,067,032
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 336,939,748
工事負担金等による収入	49,563,727
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	112,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,376,021
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242,760,000
他会計からの出資による収入	10,380,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,380,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 61,688,989
資金期首残高	752,736,175
資金期末残高	691,047,186

（1）総括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	60	39,260		31,664	70,984	13,182	84,166
	資本勘定 支弁職員		2		6,310		4,770	11,080	2,060	13,140
	合 計	10	12	60	45,570		36,434	82,064	15,242	97,306
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	60	38,640		29,830	68,530	12,760	81,290
	資本勘定 支弁職員		2		6,710		5,230	11,940	2,240	14,180
	合 計	10	12	60	45,350		35,060	80,470	15,000	95,470
比 較	損益勘定 支弁職員				620		1,834	2,454	422	2,876
	資本勘定 支弁職員				△ 400		△ 460	△ 860	△ 180	△ 1,040
	合 計				220		1,374	1,594	242	1,836

※職員数は各年度4月1日予定人員

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,080	360	560		4,830			50	860
前年度	1,200	210	410		3,180			30	1,790
比 較	△ 120	150	150		1,650			20	△ 930
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		10,752	7,642	690		120	9,490		
前年度		10,730	7,430	760		660	8,660		
比 較		22	212	△ 70		△ 540	830		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	220	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	588	
		その他の増減分	△ 368	人事異動等に伴う減
職員手当	1,374	制度改正に伴う増減分	90	扶養手当
		その他の増減分	1,284	扶養手当 △ 210 住居手当 150 通勤手当 150 時間外勤務手当 1,650 休日給 20 管理職手当 △ 930 期末手当 22 勤勉手当 212 寒冷地手当 △ 70 児童手当 △ 540 退職手当負担金 830

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,283					
	平均給与月額(円)	358,209					
	平均年齢(歳)	43					
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,127					
	平均給与月額(円)	369,462					
	平均年齢(歳)	45					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	148,600	171,200	146,000			
	国の制度	148,600	171,200	146,000			
短大卒	魚沼市	161,300	187,000			164,700	190,500
	国の制度	161,300	187,000			164,700	190,500
大学卒	魚沼市	180,700	209,700			186,900	210,900
	国の制度	180,700	209,700			186,900	210,900
(医)新大6卒	魚沼市				247,900		
	国の制度				247,900		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級	2	16.7	5級			4級		
	4級	2	16.7	4級			3級		
	3級	6	50.0	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	2	16.6	1級					
	計	12	100.0	計			計		
平成30年1月1日 現在	6級	1	9.1	6級			5級		
	5級	1	9.1	5級			4級		
	4級	2	18.2	4級			3級		
	3級	6	54.5	3級			2級		
	2級	1	9.1	2級			1級		
	1級			1級					
	計	11	100.0	計			計		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種					
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本年度	職員数 (A) (人)	12	12				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)	3	3			
		4号給 (人)	8	8			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前年度	職員数 (A) (人)	11	11				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	2	2			
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	8	8			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	同左財源内訳			
					建設改良積立金	補償料	損益勘定留保資金	
1	資本的支出	1 建設改良費	河川改修関連西又川管渠移設事業	千円	千円	千円	千円	千円
			31	49,200	—	48,999	201	
			32	31,000	—	31,000	—	
			計	80,200	—	79,999	201	

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	49,200	49,200	—	61.3	
—	—	—	—	31,000	—	
—	—	49,200	49,200	31,000	61.3	

平成30年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	528,983,361		
	(2) その他営業収益	<u>2,747,162</u>	531,730,523	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	68,179,572		
	(2) 配水及び給水費	76,271,306		
	(3) 業務費	35,322,237		
	(4) 総係費	111,033,657		
	(5) 減価償却費	412,248,000		
	(6) 資産減耗費	20,948,668		
	(7) その他営業費用	<u>211,420</u>	<u>724,214,860</u>	
	営業損失			192,484,337
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,209,000		
	(2) 他会計補助金	19,530,000		
	(3) 長期前受金戻入	155,295,000		
	(4) 資本費繰入収益	98,000,000		
	(5) その他営業外収益	<u>8,381,722</u>	284,415,722	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,577,454		
	(2) その他営業外費用	<u>320,467</u>	<u>46,897,921</u>	<u>237,517,801</u>
	経常利益			45,033,464
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>95,040</u>	95,040	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>104,630</u>	<u>104,630</u>	<u>△ 9,590</u>
	当年度純利益			45,023,874
	前年度繰越利益剰余金			<u>780,831,198</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>825,855,072</u></u>

平成30年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		111,025,927
ロ 建物	406,849,158	
減価償却累計額	<u>△ 180,314,564</u>	226,534,594
ハ 構築物	13,672,955,983	
減価償却累計額	<u>△ 5,693,222,003</u>	7,979,733,980
ニ 機械及び装置	1,821,150,105	
減価償却累計額	<u>△ 1,271,577,876</u>	549,572,229
ホ 車両運搬具	18,296,379	
減価償却累計額	<u>△ 17,218,851</u>	1,077,528
ヘ 工具器具及び備品	37,744,482	
減価償却累計額	<u>△ 30,104,190</u>	7,640,292
ト 建設仮勘定		<u>105,462,345</u>
有形固定資産合計		<u>8,981,046,895</u>
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産		<u>6,916,098</u>
無形固定資産合計		<u>6,916,098</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		<u>497,667,000</u>
投資その他の資産合計		<u>497,667,000</u>
固定資産合計		<u>9,485,629,993</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金		752,736,175
(2) 未収金	14,173,651	
貸倒引当金	<u>△ 838,845</u>	13,334,806
(3) 貯蔵品		<u>7,201,218</u>
流動資産合計		<u>773,272,199</u>
資産合計		<u><u>10,258,902,192</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,870,419,508</u>
企業債合計		2,870,419,508
(2) 引当金		
イ 修繕引当金（従前）		<u>28,208,000</u>
引当金合計		<u>28,208,000</u>
固定負債合計		<u>2,898,627,508</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>242,729,672</u>
企業債合計		242,729,672
(2) 未払金		51,745,597
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		<u>7,323,000</u>
引当金合計		<u>7,323,000</u>
(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>
流動負債合計		<u>305,798,269</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		5,619,891,079
収益化累計額		<u>△ 2,737,515,185</u>
繰延収益合計		<u>2,882,375,894</u>
負債合計		<u>6,086,801,671</u>
6 資本金		3,052,256,115
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額		<u>1,389,393</u>
資本剰余金合計		1,389,393
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	139,853,956	
ロ 建設改良積立金	152,745,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>825,855,072</u>	
利益剰余金合計		<u>1,118,455,013</u>
剰余金合計		<u>1,119,844,406</u>
資本合計		<u>4,172,100,521</u>
負債資本合計		<u><u>10,258,902,192</u></u>

平成31年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		111,025,927
ロ 建物	406,849,158	
減価償却累計額	<u>△ 191,008,564</u>	215,840,594
ハ 構築物	14,026,608,984	
減価償却累計額	<u>△ 6,043,958,003</u>	7,982,650,981
ニ 機械及び装置	1,848,798,570	
減価償却累計額	<u>△ 1,322,360,876</u>	526,437,694
ホ 車両運搬具	21,444,528	
減価償却累計額	<u>△ 17,377,851</u>	4,066,677
ヘ 工具器具及び備品	39,331,759	
減価償却累計額	<u>△ 30,977,190</u>	8,354,569
ト 建設仮勘定		<u>53,593,912</u>
有形固定資産合計		<u>8,901,970,354</u>
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産		<u>5,901,008</u>
無形固定資産合計		<u>5,901,008</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		<u>497,667,000</u>
投資その他の資産合計		<u>497,667,000</u>
固定資産合計		<u>9,405,538,362</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金		691,047,186
(2) 未収金	25,790,513	
貸倒引当金	<u>△ 938,845</u>	24,851,668
(3) 貯蔵品		<u>13,569,501</u>
流動資産合計		<u>729,468,355</u>
資産合計		<u><u>10,135,006,717</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,810,956,951</u>
企業債合計		2,810,956,951
(2) 引当金		
イ 修繕引当金（従前）		<u>28,208,000</u>
引当金合計		<u>28,208,000</u>
固定負債合計		<u>2,839,164,951</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>257,432,229</u>
企業債合計		257,432,229
(2) 未払金		66,130,520
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		<u>7,419,000</u>
引当金合計		7,419,000
(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>
流動負債合計		<u>334,981,749</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		5,669,454,806
収益化累計額		<u>△ 2,891,469,185</u>
繰延収益合計		<u>2,777,985,621</u>
負債合計		<u>5,952,132,321</u>
6 資本金		3,062,636,115
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額		<u>1,389,393</u>
資本剰余金合計		1,389,393
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	139,853,956	
ロ 建設改良積立金	152,745,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>826,248,947</u>	
利益剰余金合計		<u>1,118,848,888</u>
剰余金合計		<u>1,120,238,281</u>
資本合計		<u>4,182,874,396</u>
負債資本合計		<u><u>10,135,006,717</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60 年

水道配水管 40 年

ポンプ設備、滅菌設備 10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 30 年度末	平成 31 年度末
1,582,570 千円	1,579,970 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,360 千円

下水道事業会計

議案第14号

平成31年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 769ha
(2) 接続戸数(年度末見込み)	13, 440戸
(3) 年間有収水量	3, 878, 000m ³
(4) 年間総処理量	4, 980, 000m ³
(5) 一日平均処理量	13, 607m ³
(6) 主な建設改良事業	

- ・奥只見浄化センター電気設備更新事業
- ・雁坂下処理場建築設備改修事業
- ・公共、特環及び集排地区マンホール蓋更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2, 451, 000千円
第1項	営業収益	834, 125千円
第2項	営業外収益	1, 616, 874千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	2, 320, 000千円
第1項	営業費用	2, 106, 200千円
第2項	営業外費用	203, 799千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額889,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。。

収 入		
第1款	資本的収入	654,000千円
第1項	企業債	194,700千円
第2項	補助金	25,000千円
第3項	負担金及び分担金	8,409千円
第4項	補償料	1千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
第6項	出資金	425,889千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,543,000千円
第1項	建設改良費	290,600千円
第2項	企業債償還金	1,242,400千円
第3項	予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費 奥只見浄化センター 電気設備更新事業	60,000		千円
				平成31年度	42,000
				平成32年度	18,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	194,700千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,165千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 529,357千円

(2) 下水道事業に要した企業債償還利息補助 16,208千円

(3) 排除下水規制事務に要する費用補助 4,312千円

(4) 不明水処理に要する費用補助 10,616千円

(5) 高資本費対策に要する費用補助 353,318千円

(6) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,740千円

(7) 合併浄化槽設置整備事業補助金 2,560千円

(8) 雨水処理費公費負担金 3,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成31年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,451,000	
	834,125	
1. 下水道使用料	831,105	
2. 雨水処理負担金	3,000	
3. その他営業収益	20	
	1,616,874	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	918,111	
3. 補助金	1,856	
4. 長期前受金戻入	687,337	
5. 消費税及び地方消費税還付金	9,500	
6. その他営業外収益	69	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,320,000	
	2,106,200	
1. 管渠費	94,800	
2. ポンプ場費	12,900	
3. 処理場費	491,900	
4. 浄化槽費	2,300	
5. 業務費	36,700	
6. 総係費	51,034	
7. 減価償却費	1,406,000	
8. 資産減耗費	10,500	
9. その他営業費用	66	
	203,799	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	200,588	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	3,210	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金
	6. 出資金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	654,000	
	194,700	
1. 企業債	194,700	
	25,000	
1. 国庫補助金	25,000	
	8,409	
1. 受益者負担金及び分担金	8,409	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	425,889	
1. 出資金	425,889	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,543,000	
	290,600	
1. 建設改良事務費	21,330	
2. 管渠建設改良費	105,300	
3. ポンプ場建設改良費	3,200	
4. 処理場建設改良費	79,600	
5. 流域下水道建設費	76,401	
6. 業務設備費	4,769	
	1,242,400	
1. 企業債償還金	1,242,400	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

平成31年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,451,000	2,439,000	12,000
1. 営業収益		834,125	855,431	△21,306
	1. 下水道使用料	831,105	852,121	△21,016
	2. 雨水処理負担金	3,000	3,280	△280
	3. その他営業収益	20	30	△10
2. 営業外収益		1,616,874	1,583,568	33,306
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	918,111	872,720	45,391
	3. 補助金	1,856	7,270	△5,414
	4. 長期前受金戻入	687,337	699,769	△12,432

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	831,105	下水道使用料	831,105
一般会計負担金	3,000	雨水処理費公費負担金	3,000
営業雑収益	20	控除用メーター代等	20
預金利息	1	費目のみ	1
一般会計補助金	918,111	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金	529,357
		企業債償還利息補助金	16,208
		排除下水水質規制事務費補助金	4,312
		不明水処理費公費負担分補助金	10,616
		高資本費対策補助金	353,318
		職員児童手当補助金	1,740
		合併浄化槽設置整備事業補助金	2,560
国庫補助金	750	農業集落排水調査設計事業補助金	750
県補助金	1,106	農業集落排水整備事業企業債償還利息補助金	1,106
長期前受金戻入	687,337	国庫補助金	409,594
		県補助金	202,756
		受益者負担金及び分担金	73,105
		工事負担金	542
		受贈財産評価額	114
		他会計補助金	810
		補償料	341
		災害共済金	75

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 消費税及び地方消費税還 付金	9,500	3,700	5,800
	6. その他営業外収益	69	108	△39
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		消費税及び地方消費税還付金	9,500	消費税及び地方消費税還付金 9,500
		営業外雑収益	69	函面交付手数料等 69
		過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,320,000	2,334,000	△14,000
1. 営業費用		2,106,200	2,079,000	27,200
	1. 管渠費	94,800	85,600	9,200
	2. ポンプ場費	12,900	12,000	900
	3. 処理場費	491,900	448,000	43,900
	4. 浄化槽費	2,300	2,000	300

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	100		管渠用備用品費	100
委託料	57,034		管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	48,041
			水質検査委託料	4,378
			下水道台帳作成更新委託料	2,075
			管渠調査、洗浄委託料	440
			施設等点検委託料	2,100
賃借料	194		汚水管渠用地借地料	194
修繕費	13,371		管渠施設、設備修繕費	11,481
			マンホールポンプ修繕費	1,890
路面復旧費	8,900		路面復旧費	8,900
動力費	15,201		マンホールポンプ動力費	15,201
委託料	6,453		ポンプ場維持管理委託料	6,453
賃借料	11		ポンプ場用地借地料	11
修繕費	1,200		ポンプ場施設、設備修繕費	1,200
動力費	5,231		ポンプ場動力費	5,231
保険料	5		建物災害共済分担金	5
委託料	127,414		処理場維持管理委託料	127,414
手数料	229		処理場法定検査手数料	229
賃借料	285		処理場用地借地料	285
修繕費	5,600		処理場施設、設備修繕費	5,460
			車両修繕費	140
動力費	34,038		処理場動力費	34,038
負担金	324,200		流域下水道維持管理負担金	324,200
保険料	104		自賠責保険料	24
			建物災害共済分担金	80
租税課金	30		自動車重量税	30

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5. 業務費	36,700	31,000	5,700
	6. 総係費	51,034	74,700	△23,666

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	1,672	浄化槽維持管理委託料	1,672
手数料	91	浄化槽法定検査手数料	91
修繕費	200	浄化槽修繕費	200
動力費	337	浄化槽動力費	337
備用品費	566	下水道メーター費	500
		検針、徴収用備用品費	66
印刷製本費	995	検針、徴収用等印刷製本費	995
通信運搬費	1,230	検針、徴収用郵送料	1,178
		データ通信用回線使用料	52
委託料	19,668	検定満期等メーター取替委託料	800
		検針委託料	11,727
		電算機器保守点検委託料	1,030
		コンビニ収納代行業務委託料	438
		排水設備工事審査等業務委託料	3,044
		開閉栓業務委託料	2,629
手数料	952	口座振替、窓口収納手数料	952
賃借料	985	電算機器使用料	985
修繕費	554	機器修繕費	57
		メーター交換時義務修繕費	497
負担金	11,750	水道事業事務費負担金	11,750
報酬	45	公営企業運営審議会委員報酬	45
給料	19,050	一般職 5人	19,050
手当	15,434	扶養手当	1,260
		通勤手当	100
		時間外勤務手当	3,180
		休日給	20
		期末手当	3,065
		勤勉手当	2,179
		寒冷地手当	400
		児童手当	1,260
		退職手当負担金	3,970

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	3,182	期末、勤勉手当繰入額	2,660	
		共済組合負担金等繰入額	522	
法定福利費	6,554	共済組合負担金	5,879	
		共済組合追加費用	390	
		災害補償基金負担金	55	
		非常勤職員社会保険料等	230	
厚生福利費	53	職員健康診断費等	53	
賃金	1,420	検針事務補助員賃金	710	
		料金事務補助員賃金	710	
旅費	174	費用弁償	24	
		普通旅費	150	
備用品費	1,044	事務用備用品費	753	
		参考図書	291	
燃料費	428	庁用車燃料費	400	
		自家発電機用燃料費	28	
光熱水費	430	庁舎電気料	430	
印刷製本費	25	封筒等印刷費	25	
通信運搬費	344	電話料	178	
		郵送料	166	
委託料	889	設備保守点検委託料	464	
		電算機器保守点検委託料	191	
		複合機保守点検委託料	234	
手数料	10	ごみ処理手数料	10	
賃借料	230	高速道路通行料	60	
		電算機器使用料	154	
		その他	16	
修繕費	726	庁用車修繕費	550	
		庁舎修繕費	176	
研修費	90	研修会受講料	90	
負担金	198	日本下水道協会会費等	198	
保険料	174	自賠責保険料	104	
		自動車共済分担金	63	
		建物災害共済分担金	7	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,406,000	1,415,000	△9,000
	8. 資産減耗費	10,500	10,000	500
	9. その他営業費用	66	700	△634
2. 営業外費用		203,799	244,999	△41,200
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	200,588	241,438	△40,850
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	3,210	3,560	△350
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
租税課金	34	自動車重量税	26
		印紙代	8
貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額	500
有形固定資産減価償却費	1,289,763	有形固定資産減価償却費	1,289,763
無形固定資産減価償却費	116,237	無形固定資産減価償却費	116,237
固定資産除却費	10,500	固定資産除却費	10,000
		施設等撤去工事費	500
雑支出	66	ガス水道フェア開催費用	66
企業債利息	200,588	企業債償還利息	200,588
消費税及び地方消費税	1	費目のみ	1
営業外補助金	2,560	合併浄化槽設置整備事業補助金	2,560
営業外雑支出	650	過年度分調定減による費用化	650
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	10,000	予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		654,000	866,000	△212,000
1. 企業債		194,700	253,400	△58,700
	1. 企業債	194,700	253,400	△58,700
2. 補助金		25,000	43,300	△18,300
	1. 国庫補助金	25,000	43,300	△18,300
3. 負担金及び分担金		8,409	8,298	111
	1. 受益者負担金及び分担金	8,409	8,298	111
4. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
6. 出資金		425,889	561,000	△135,111
	1. 出資金	425,889	561,000	△135,111

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	194,700	下水道事業債等	194,700
国庫補助金	25,000	社会資本整備総合交付金	22,000
		農業集落排水事業補助金	3,000
受益者負担金	6,690	受益者負担金	6,690
受益者分担金	1,719	受益者分担金	1,719
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1
出資金	425,889	流域下水道建設費分償還元金出資金	9,282
		普及特別対策償還元金出資金	18,523
		緊急下水道整備特定事業分償還元金出資金	6,595
		特別措置分償還元金出資金	17,043
		臨特債等償還元金出資金	25,199
		過疎債等償還元金出資金	28,871
		災害復旧債償還元金出資金	376
		事業費出資金	320,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		1,543,000	1,709,000	△166,000
1. 建設改良費		290,600	379,000	△88,400
	1. 建設改良事務費	21,330	21,500	△170
	2. 管渠建設改良費	105,300	166,100	△60,800
	3. ポンプ場建設改良費	3,200	3,500	△300
	4. 処理場建設改良費	79,600	102,500	△22,900
	5. 流域下水道建設費	76,401	64,100	12,301
	6. 業務設備費	4,769	21,300	△16,531

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		8,280	一般職 2人 8,280
	手当		7,870	扶養手当 660 通勤手当 30 時間外勤務手当 1,230 休日給 10 期末手当 2,070 勤勉手当 1,480 寒冷地手当 180 児童手当 480 退職手当負担金 1,730
	法定福利費		3,280	共済組合負担金 2,790 共済組合追加費用 170 災害補償基金負担金 20 非常勤職員社会保険料等 300
	厚生福利費		27	職員健康診断費等 27
	賃金		1,873	事務補助員賃金 1,873
	管渠工事費		100,300	管渠工事費 61,800 マンホールポンプ工事費 23,500 公共樹設置工事費 15,000
	測量設計費		5,000	管渠布設実施設計委託料 5,000
	ポンプ場工事費		3,200	ポンプ場工事費 3,200
	処理場工事費		78,600	処理場工事費 78,600
	測量設計費		1,000	資材市況価格調査業務委託料 1,000
	建設費負担金		76,401	流域下水道建設費負担金 76,401
	施設工事費		200	庁舎工事費 200

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 企業債償還金		1,242,400	1,320,000	△77,600
	1. 企業債償還金	1,242,400	1,320,000	△77,600
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
測量設計費	2,500	建築物等測量調査委託料	2,500	
備品費	2,069	下水道メーター費	1,740	
		業務用備品費	129	
		庁舎用備品費	200	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,242,400	企業債償還元金	1,242,400	
予備費	10,000	予備費	10,000	

平成31年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	119,150,879
	減価償却費	1,406,000,000
	引当金の増減額（△は減少）	40,000
	長期前受金戻入額	△ 687,337,005
	支払利息	200,588,000
	固定資産除却費	10,000,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,663,415
	未払金の増減額（△は減少）	988,805
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 409,095
	小計	1,045,358,169
	利息の支払額	△ 200,588,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	844,770,169
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 196,817,844
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 69,455,455
	国庫補助金等による収入	22,728,125
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,692,709
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,851,465
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	194,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,242,400,000
	他会計からの出資による収入	425,889,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,811,000
	資金に係る換算差額	
	資金増加額（又は減少額）	△ 12,892,296
	資金期首残高	796,436,086
	資金期末残高	783,543,790

給 与 費 明 細 書

（1）総 括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	45	19,050		18,094	37,189	6,846	44,035
	資本勘定 支弁職員		2		8,280		7,870	16,150	2,980	19,130
	合 計	10	7	45	27,330		25,964	53,339	9,826	63,165
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	45	19,000		16,280	35,325	6,640	41,965
	資本勘定 支弁職員		2		8,030		7,380	15,410	2,780	18,190
	合 計	10	7	45	27,030		23,660	50,735	9,420	60,155
比 較	損益勘定 支弁職員				50		1,814	1,864	206	2,070
	資本勘定 支弁職員				250		490	740	200	940
	合 計				300		2,304	2,604	406	3,010

※職員数は各年度4月1日予定人員

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,920		130		4,410			30	
前年度	1,020		260		4,070			30	
比 較	900		△ 130		340				
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		6,690	4,764	580		1,740	5,700		
前年度		6,450	4,470	470		1,260	5,630		
比 較		240	294	110		480	70		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	300	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	401	
		その他の増減分	△ 101	人事異動等に伴う減
職員手当	2,304	制度改正に伴う増減分	360	扶養手当
		その他の増減分	1,944	扶養手当 540 通勤手当 △ 130 時間外勤務手当 340 期末手当 240 勤勉手当 294 寒冷地手当 110 児童手当 480 退職手当負担金 70

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,243					
	平均給与月額(円)	378,475					
	平均年齢(歳)	44					
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,571					
	平均給与月額(円)	370,294					
	平均年齢(歳)	43					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	148,600	171,200	146,000			
	国の制度	148,600	171,200	146,000			
短大卒	魚沼市	161,300	187,000			164,700	190,500
	国の制度	161,300	187,000			164,700	190,500
大学卒	魚沼市	180,700	209,700			186,900	210,900
	国の制度	180,700	209,700			186,900	210,900
(医)新大6卒	魚沼市				247,900		
	国の制度				247,900		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	14.3	4級			3級		
	3級	6	85.7	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級			1級					
	計	7	100.0	計			計		
平成30年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	2	28.6	4級			3級		
	3級	5	71.4	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級			1級					
	計	7	100.0	計			計		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種					
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本年度	職員数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前年度	職員数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号級数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	同左財源内訳			
					企業債	国庫支出金	損益勘定留保資金	
1	資本的支出	1 建設改良費	奥只見浄化センター電気設備更新事業	千円	千円	千円	千円	千円
			31	42,000	18,000	22,000	2,000	
			32	18,000	7,200	8,800	2,000	
			計	60,000	25,200	30,800	4,000	

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	42,000	42,000	—	70.0	
—	—	—	—	18,000	—	
—	—	42,000	42,000	18,000	70.0	

平成30年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	777,972,298		
	(2) 雨水処理負担金	3,280,000		
	(3) その他営業収益	<u>22,223</u>	781,274,521	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	72,564,561		
	(2) ポンプ場費	10,629,816		
	(3) 処理場費	410,554,188		
	(4) 浄化槽費	1,762,519		
	(5) 業務費	27,199,451		
	(6) 総係費	56,388,828		
	(7) 減価償却費	1,415,840,000		
	(8) 資産減耗費	2,449,593		
	(9) その他営業費用	<u>49,075</u>	<u>1,997,438,031</u>	
	営業損失			1,216,163,510
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	92,000		
	(2) 他会計補助金	872,720,000		
	(3) 補助金	7,268,000		
	(4) 長期前受金戻入	700,206,000		
	(5) その他営業外収益	<u>754,849</u>	1,581,040,849	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	237,935,000		
	(2) その他営業外費用	<u>3,009,472</u>	<u>240,944,472</u>	<u>1,340,096,377</u>
	経常利益			123,932,867
	当年度純利益			123,932,867
	前年度繰越利益剰余金			<u>160,376,575</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>284,309,442</u></u>

平成30年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		189,935,579	
ロ 建物	4,841,316,808		
減価償却累計額	<u>△1,772,339,572</u>	3,068,977,236	
ハ 構築物	42,048,278,683		
減価償却累計額	<u>△14,129,494,107</u>	27,918,784,576	
ニ 機械及び装置	6,455,216,362		
減価償却累計額	<u>△4,516,681,347</u>	1,938,535,015	
ホ 車両運搬具	3,506,722		
減価償却累計額	<u>△ 2,152,912</u>	1,353,810	
ヘ 工具器具及び備品	7,944,159		
減価償却累計額	<u>△ 3,729,971</u>	4,214,188	
ト 建設仮勘定		<u>35,449,881</u>	
有形固定資産合計			33,157,250,285
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,094,443,575	
ロ その他無形固定資産		<u>5,514,925</u>	
無形固定資産合計			3,099,958,500
(3) 投資その他の資産			
イ 出捐金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,200,000</u>
固定資産合計			36,259,408,785
2 流動資産			
(1) 現金・預金			796,436,086
(2) 未収金		20,988,400	
貸倒引当金		<u>△ 349,820</u>	20,638,580
(3) 貯蔵品			<u>3,210,742</u>
流動資産合計			<u>820,285,408</u>
資産合計			<u><u>37,079,694,193</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>8,376,370,718</u>	
企業債合計			<u>8,376,370,718</u>
固定負債合計			8,376,370,718
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,242,399,477</u>	
企業債合計			1,242,399,477
(2) 未払金			21,702,601
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>4,563,000</u>	
引当金合計			4,563,000
(4) その他流動負債			<u>4,000,000</u>
流動負債合計			1,272,665,078
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			28,241,490,453
収益化累計額		<u>△11,294,525,990</u>	
繰延収益合計			<u>16,946,964,463</u>
負債合計			26,596,000,259

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			10,128,290,998
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		14,142,029	
ロ 県補助金		52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金		3,157,628	
ニ 受贈財産評価額		<u>1,010,910</u>	
資本剰余金合計			71,093,494
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>284,309,442</u>	
利益剰余金合計			<u>284,309,442</u>
剰余金合計			<u>355,402,936</u>
資本合計			<u>10,483,693,934</u>
負債資本合計			<u><u>37,079,694,193</u></u>

平成31年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		189,935,579	
ロ 建物	4,841,316,808		
減価償却累計額	<u>△ 1,913,264,572</u>	2,928,052,236	
ハ 構築物	42,167,016,200		
減価償却累計額	<u>△15,067,560,107</u>	27,099,456,093	
ニ 機械及び装置	6,556,300,812		
減価償却累計額	<u>△ 4,726,351,347</u>	1,829,949,465	
ホ 車両運搬具	3,506,722		
減価償却累計額	<u>△ 2,619,912</u>	886,810	
ヘ 工具器具及び備品	8,925,241		
減価償却累計額	<u>△ 4,364,971</u>	4,560,270	
ト 建設仮勘定		<u>1,480,000</u>	
有形固定資産合計			32,054,320,453
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,048,655,030	
ロ その他無形固定資産		<u>4,521,925</u>	
無形固定資産合計			3,053,176,955
(3) 投資その他の資産			
イ 出捐金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,200,000</u>
固定資産合計			35,109,697,408
2 流動資産			
(1) 現金・預金			783,543,790
(2) 未収金		24,603,715	
貸倒引当金		<u>△ 349,820</u>	24,253,895
(3) 貯蔵品			<u>3,619,837</u>
流動資産合計			<u>811,417,522</u>
資産合計			<u><u>35,921,114,930</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>7,427,970,642</u>	
企業債合計			<u>7,427,970,642</u>
固定負債合計			7,427,970,642
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,143,099,553</u>	
企業債合計			1,143,099,553
(2) 未払金			22,693,730
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>4,617,000</u>	
引当金合計			4,617,000
(4) その他流動負債			<u>4,000,000</u>
流動負債合計			<u>1,174,410,283</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			28,271,863,182
収益化累計額		<u>△11,981,862,990</u>	
繰延収益合計			<u>16,290,000,192</u>
負債合計			24,892,381,117

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			10,554,179,998
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		14,142,029	
ロ 県補助金		52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金		3,157,628	
ニ 受贈財産評価額		<u>1,010,910</u>	
資本剰余金合計			71,093,494
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>403,460,321</u>	
利益剰余金合計			<u>403,460,321</u>
剰余金合計			<u>474,553,815</u>
資本合計			<u>11,028,733,813</u>
負債資本合計			<u><u>35,921,114,930</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 30 年度末	平成 31 年度末
6,328,100 千円	5,650,700 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 3,142 千円